

平成 28 年 度

山陽小野田市公営企業会計  
決算 審査 意見 書

山陽小野田市監査委員



山 監 査 第 1 0 3 号  
平成 2 9 年(2017 年) 8 月 1 7 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 山 根 雅 敏

山陽小野田市監査委員 石 田 清 廉

平成 2 8 年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計及び  
同病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度山陽  
小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書を提出す  
る。



# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	11
4	財務分析	14
5	業務分析	15
6	資金運用の状況	16
	むすび	18
	資料編	19
工業用水道事業会計		
1	予算、決算について	29
2	経営状態	30
3	財政状態	33
4	財務分析	35
5	資金運用の状況	37
	むすび	38
	資料編	39
病院事業会計		
1	予算、決算について	49
2	経営状態	51
3	財政状態	56
4	資金運用の状況	57
5	財務分析	59
	むすび	61
	資料編	63



## 平成28年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

平成28年度 山陽小野田市水道事業会計決算

平成28年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算

平成28年度 山陽小野田市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成29年6月6日から平成29年7月28日まで

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、平成29年3月31日にそれぞれ現場に出向き実地たな卸に立会した。

### 3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「％」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

- 「－」 ----- 該当数値がないもの
- 「△」 ----- マイナス
- 「皆減」 ----- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 「皆増」 ----- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 「法」 ----- 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 1,514,647 千円であったが、55,958 千円補正増額され、最終予算額は 1,570,605 千円となっている。これに対して決算額は 1,582,085 千円で、予算額の 100.7%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 1,291,651 千円であったが、38,119 千円補正減額され、最終予算額は 1,253,532 千円となっている。これに対して決算額は 1,202,823 千円で、予算額の 96.0%を執行し、不用額 50,709 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,570,605,000	1,582,084,658	11,479,658	100.7	101.3	
上 水 道 営 業 収 益	1,438,028,000	1,460,011,176	21,983,176	101.5	102.2	うち仮受消費税及び地方消費税 107,700,265円
上 水 道 営 業 外 収 益	117,033,000	108,585,472	△ 8,447,528	92.8	86.5	うち仮受消費税及び地方消費税 306,242円
簡 易 水 道 営 業 収 益	1,553,000	1,578,731	25,731	101.7	107.8	うち仮受消費税及び地方消費税 116,771円
簡 易 水 道 営 業 外 収 益	11,867,000	9,785,401	△ 2,081,599	82.5	83.6	
上 特 別 水 道 特 別 利 益	169,000	169,191	191	100.1	—	うち仮受消費税及び地方消費税 507円
簡 易 水 道 特 別 利 益	1,955,000	1,954,687	△ 313	100.0	100.0	
事業費用	1,253,532,000	1,202,822,670	50,709,330	96.0	97.8	
上 水 道 営 業 費 用	1,146,804,000	1,108,874,488	37,929,512	96.7	98.5	うち仮払消費税及び地方消費税 22,368,099円
上 水 道 営 業 外 費 用	79,415,000	79,219,700	195,300	99.8	99.8	うち仮払消費税及び地方消費税 370円
簡 易 水 道 営 業 費 用	15,624,000	13,040,934	2,583,066	83.5	89.0	うち仮払消費税及び地方消費税 260,540円
簡 易 水 道 営 業 外 費 用	1,186,000	1,185,593	407	100.0	99.9	
上 特 別 水 道 特 別 損 失	503,000	501,955	1,045	99.8	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 19,436円
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出(資料編別表 2 参照)

資本的収入の当初予算額は 1,208,404 千円であったが、4,957 千円補正減額され、最終予算額は 1,203,447 千円となった。

これに対して決算額は 1,191,363 千円で、予算額の 99.0%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、当初予算額は 1,976,242 千円であったが、98,120 千円補正減額され 1,878,122 千円となり、また、前年度から 171,416 千円繰越したことにより最終予算額は 2,049,538 千円となっている。

これに対して決算額は 1,983,889 千円で、予算額の 96.8%が執行されており、主な内容は、浄水場施設整備費、配水施設改良事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 792,526 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 125,975 千円、当年度分損益勘定留保資金 406,893 千円及び建設改良積立金 259,658 千円で補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 48,961 千円(配水管改良事業及び庁舎施設改良事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予算額			合計	決算額	翌年度繰越額		予算額に対し増減・不用額	執行率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当分・ 繰越額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額・ 継続費通次繰越額			法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	1,203,447,000	0	0	1,203,447,000	1,191,362,874	0	0	△ 12,084,126	99.0	96.0	
上水道 企業債	1,148,000,000	0	0	1,148,000,000	1,148,000,000	0	0	0	100.0	95.9	
上水道 長期前受金	19,552,000	0	0	19,552,000	17,486,151	0	0	△ 2,065,849	89.4	99.3	
上水道 出資金	33,500,000	0	0	33,500,000	23,481,766	0	0	△ 10,018,234	70.1	99.9	
簡易水道 長期前受金	2,395,000	0	0	2,395,000	2,394,957	0	0	△ 43	100.0	100.0	
資本的支出	1,878,122,000	0	171,416,000	2,049,538,000	1,983,888,554	48,961,000	0	16,688,446	96.8	87.6	
上水道 建設改良費	1,592,429,000	0	171,416,000	1,763,845,000	1,708,195,623	48,961,000	0	6,688,377	96.8	85.5	うち取払消費税及び地方消費税 125,974,859円
上水道 償還金	273,298,000	0	0	273,298,000	273,297,974	0	0	26	100.0	100.0	
簡易水道 償還金	2,395,000	0	0	2,395,000	2,394,957	0	0	43	100.0	100.0	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-	-	

(3) 企業債

当初予算の起債限度額は1,148,000千円であり、1,148,000千円が起債された。

内訳は、地方公共団体金融機構から施設整備事業として583,000千円、浄水場改修事業として565,000千円となっている。

(4) 一時借入金

借入限度額は300,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の当初予算は402,868千円であったが、553千円補正増額により403,421千円となった。交際費は500千円と定められている。決算額はそれぞれ403,328千円、44千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は、16,200千円と定められているが、決算額は9,735千円となっている。

## 2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、有収水量は前年度に比べ0.8%増加した。給水人口は逡減し、給水戸数は逡増している。

業務実績の推移表

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度
	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量
給水人口 (人)	63,333	99.5	63,644	99.5	63,978	99.5	64,292
給水戸数 (戸)	28,643	100.5	28,504	100.4	28,402	100.5	28,256
配水量 (千 $m^3$ )	8,616	100.8	8,544	100.7	8,487	94.6	8,967
有収水量 (千 $m^3$ )	7,455	100.8	7,396	100.2	7,379	95.0	7,768
有収率 (%)	86.5	99.9	86.6	99.5	87.0	100.5	86.6

なお、有収率は、100%に近ければ近いほど施設の稼動状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないことが考えられるため、漏水、メーター不感などの原因を特定し、その対策を講じることが必要となる。当年度の有収率は86.5%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、総給水量は下げ止まり、前年度に比べ59,186 m<sup>3</sup> (0.8%)増加した。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の99.6%を占めている。

大口利用者のうち、口径100mmは4.2%、口径150mmは15.5%、それぞれ前年度に比べ増加した。一方、主に一般家庭が使用する口径13mmは前年度に比べ0.5%減少し、口径20mmは前年度に比べ4.4%増加した。

口径別給水量の推移表

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	水 量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m <sup>3</sup> )	
専 用 栓	口径13mm	4,676,517	62.7	99.5	4,698,785	63.5	100.4	4,680,083	63.4	95.7	4,889,220
	20mm	539,201	7.2	104.4	516,340	7.0	104.4	494,761	6.7	98.8	500,999
	25mm	212,680	2.9	98.3	216,262	2.9	102.7	210,612	2.9	93.4	225,438
	40mm	405,402	5.4	101.4	399,687	5.4	98.9	404,074	5.5	94.9	425,585
	50mm	493,975	6.6	99.4	496,816	6.7	102.8	483,175	6.5	91.2	529,887
	75mm	580,051	7.8	102.9	563,717	7.6	95.3	591,419	8.0	97.4	607,237
	100mm	246,589	3.3	104.2	236,676	3.2	98.6	239,998	3.3	97.1	247,086
	150mm	261,187	3.5	115.5	226,101	3.1	96.5	234,391	3.2	78.0	300,420
	簡易水道	9,652	0.1	96.2	10,029	0.1	98.2	10,216	0.1	87.0	11,740
共 用 栓	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	
特 別 用 水	洗湯用水	0	-	-	0	-	-	0	-	皆減	540
	臨時用水	3,617	0.0	108.8	3,323	0.0	67.3	4,940	0.1	113.9	4,339
	船舶用水	26,154	0.4	93.1	28,103	0.4	109.7	25,610	0.3	99.2	25,815
合 計	7,455,025	100.0	100.8	7,395,839	100.0	100.2	7,379,279	100.0	95.0	7,768,306	

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は、前年度に比べ13,716千円増収となった。

口径別水道料金の推移表

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	
専 用 栓	口径13mm	672,910	51.3	99.7	674,720	52.0	100.3	672,534	51.8	96.7	695,769
	20mm	88,776	6.8	104.5	84,942	6.5	104.4	81,361	6.3	100.4	81,066
	25mm	46,200	3.5	98.7	46,805	3.6	102.2	45,777	3.5	94.0	48,692
	40mm	100,039	7.6	101.4	98,665	7.6	99.2	99,501	7.7	96.0	103,646
	50mm	119,524	9.1	99.1	120,562	9.3	102.2	117,957	9.1	92.7	127,234
	75mm	143,869	11.0	102.2	140,807	10.8	96.1	146,517	11.3	98.0	149,490
	100mm	62,094	4.7	103.5	60,011	4.6	99.0	60,594	4.7	97.2	62,352
	150mm	66,025	5.0	112.8	58,548	4.5	96.9	60,398	4.7	81.4	74,155
	簡易水道	1,462	0.1	96.5	1,515	0.1	97.3	1,558	0.1	91.5	1,702
共 用 栓	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	
特 別 用 水	洗湯用水	0	—	—	0	—	—	0	—	皆減	38
	臨時用水	1,628	0.1	108.8	1,495	0.1	67.3	2,222	0.2	113.8	1,953
	船舶用水	9,939	0.8	93.1	10,679	0.8	109.7	9,732	0.7	99.2	9,810
合 計	1,312,466	100.0	101.1	1,298,750	100.0	100.0	1,298,149	100.0	95.7	1,355,907	

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
現 員	61 人	61 人	61 人	61 人
内 訳	事務職員	18 人	18 人	20 人
	技術職員	43 人	43 人	41 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表 1 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 1,432,748 千円で、前年度に比べ 18,033 千円（1.3%）の増収となっている。

事業収入の推移表

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	1,353,773	101.0	1,339,782	99.9	1,341,088	95.5	1,404,547
水 道 料 金	1,312,466	101.1	1,298,750	100.0	1,298,149	95.7	1,355,907
受 託 工 事 収 入	1,177	24.7	4,756	109.5	4,345	839.3	518
そ の 他 営 業 収 益	40,131	110.6	36,276	94.0	38,594	80.2	48,123
営 業 外 収 益	76,852	105.2	73,086	100.3	72,858	384.1	18,968
受 取 利 息	1,697	61.9	2,742	93.0	2,948	111.2	2,652
他 会 計 補 助 金	8,104	95.1	8,520	106.3	8,012	78.0	10,271
長 期 前 受 金 戻 入	62,350	102.2	61,026	100.1	60,945	皆増	—
雑 収 益	4,700	589.5	797	83.7	953	15.8	6,045
特 別 利 益	2,123	115.0	1,847	105.9	1,744	26,918.6	6
過年度損益修正益	2,123	115.0	1,847	105.9	1,744	26,918.6	6
合 計	1,432,748	101.3	1,414,715	99.9	1,415,691	99.4	1,423,522

(ア) 営業収益

営業収益の 96.9%を占める水道料金収入は 1,312,466 千円で、前年度に比べ 13,716 千円の増収となった。

受託工事収入は 1,177 千円となっている。下水道工事に伴う給水管移設工事によるものである。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓維持費などの一般会計負担金、下水道料金システム機器更新に伴う下水道特別会計負担金及び雑収益が含まれている。

この雑収益の内訳は、下水道特別会計からの収納事務受託料及び山口県からの水道管移設工事負担金となっている。

なお、給水管新設・増径等による加入金は、主に一般家庭を中心とした口径 13mm 及び口径 20 mm の加入増加に伴い前年度に比べ 3,147 千円（1.3%）の増収となっている。

以上により、営業収益は 1,353,773 千円となり、前年度に比べ 13,991 円（1.0%）の増収となった。

(イ) 営業外収益

平成 26 年度からの新会計制度移行に伴い、補助金等により取得した固定資産の当年度減価償却額の補助金等相当額について長期前受金戻入として収益化することとなった。

営業外収益は 76,852 千円となり、前年度に比べ 3,766 千円（5.2%）の増収となった。

(ウ) 特別利益

特別利益は 2,123 千円であり、上水道の消費税中間納付還付加算金、過年度水道料金及び簡易水道の過年度減価償却分に対応する長期前受金戻入相当額を合算したものとなっている。

## イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は1,180,259千円で、前年度に比べて54,147千円(4.4%)減少した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,099,287	99.9	1,100,628	103.7	1,061,817	90.4	1,174,575
職員給与費	278,702	99.9	279,113	96.1	290,533	98.4	295,313
賞与引当金繰入額	27,880	103.7	26,887	97.2	27,653	皆増	—
退職給付費	22,640	136.9	16,539	166.7	9,924	10.6	93,281
法定福利費	55,107	93.2	59,158	94.0	62,934	101.0	62,298
人 件 費 計	384,329	100.7	381,697	97.6	391,044	86.7	450,892
動 力 費	48,558	98.8	49,133	96.3	51,007	99.8	51,097
受 水 費	45,892	98.6	46,551	96.5	48,239	100.0	48,239
修 繕 費	87,515	127.4	68,718	117.1	58,679	73.4	79,943
薬 品 費	9,393	92.6	10,140	82.9	12,236	76.3	16,028
受 託 工 事 費	1,126	24.5	4,595	107.9	4,260	843.6	505
負 担 金	23,803	78.9	30,160	154.0	19,579	60.4	32,437
委 託 料	44,281	99.3	44,585	84.9	52,511	111.8	46,960
そ の 他 経 費	46,594	87.8	53,093	98.6	53,844	101.9	52,831
減 価 償 却 費	380,976	103.6	367,736	100.3	366,546	94.5	387,917
資 産 減 耗 費	25,887	58.6	44,174	1,155.0	3,824	49.8	7,679
その他営業費用	930	2,005.1	46	100.2	46	97.2	48
営 業 外 費 用	80,490	96.4	83,491	97.1	85,970	95.3	90,169
支払利息	80,400	96.4	83,405	97.1	85,894	95.3	90,164
その他雑支出	89	103.3	86	113.3	76	1,526.9	5
特 別 損 失	483	1.0	50,286	55.3	90,994	3,360.2	2,708
過年度損益修正損	462	175.0	264	6.8	3,886	143.5	2,708
その他特別損失	20	0.0	50,022	57.4	87,108	皆増	—
合 計	1,180,259	95.6	1,234,406	99.6	1,238,781	97.7	1,267,452

### (ア) 営業費用

職員給与費は278,702千円で、前年度に比べ411千円(0.1%)減少している。退職給付費は22,640千円で、前年度に比べ6,101千円(36.9%)増加し、全額引当金に繰入れている。

また、平成29年6月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を27,880千円計上している。

これにより、人件費384,329千円の営業費用に占める割合は35.0%

で、前年度の34.7%より0.3<sup>ポイント</sup>上昇した。

修繕費は、ろ過・沈殿設備修繕の増加、鴨庄西部浄水池漏水修理の発生などにより前年度に比べ18,797千円(27.4%)増加した。

受託工事費は、給水管移設工事の減少に伴い前年度に比べ3,469千円(75.5%)減少した。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は80,490千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ3,001千円(3.6%)減少した。企業債支払利息のうち、繰上償還による影響額は9,325千円となった。

#### (ウ) 特別損失

前年度は、新会計制度移行に伴う退職給付引当金繰入額の期首不足額50,000千円を費用処理するため、これを計上していたが、当年度は、これが無くなり前年度に比べ49,803千円(99.0%)の減少となった。

### ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では254,486千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた252,489千円が当年度の純利益となった。前年度純利益に比べ72,179千円(40.0%)増加した。

なお、この純利益252,489千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額259,658千円(その他未処分利益剰余金変動額)とを合わせた512,147千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない323,963千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの188,184千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

## 3 財政状態 (資料編別表3参照)

### (1) 資産

当年度末現在における資産総額は13,207,145千円で、前年度に比べ1,341,948千円(11.3%)増加した。

#### ア 固定資産

有形固定資産は10,976,278千円で総資産額の83.1%を占め、前年度に比べ1,187,028千円(12.1%)増加した。

## イ 流動資産

現金預金は1,985,030千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ187,641千円（10.4%）増加した。

未収金は216,195千円で、前年度に比べ31,493千円（17.1%）増加した。

未収金の主なものは、3月調定分水道料金105,082千円及び消費税還付金41,136千円である。

なお、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△9,148千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は17,772千円で、前年度に比べ29千円（0.2%）減少した。

仮払金は1,250千円で、施設修繕業務委託料である。

保管有価証券150千円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度と同額である。

前払費用399千円は次年度分賠償責任保険料であり、また、前払金16,359千円は、西側前場線配水管改良工事、消費税中間納付などに伴うものである。

## (2) 負債

当年度末現在における負債総額は7,989,717千円で総資本の60.5%であり、前年度に比べ1,065,977千円（15.4%）増加した。平成26年度からの新会計制度移行に伴い、従来、借入資本金に計上されていた企業債を負債（固定負債＋流動負債）に計上し、新たに賞与引当金を流動負債に計上し、また、資本剰余金に整理されていた補助金等を繰延収益の長期前受金として計上している。

### ア 固定負債

企業債（1年以内に償還される企業債を除く。）は、4,898,517千円となり、前年度に比べ810,011千円（19.8%）増加した。

退職給付引当金は442,757千円で、前年度に比べ22,640千円（5.4%）増加した。

修繕引当金は前年度と同額の305,751千円である。

### イ 流動負債

企業債（1年以内に償還される企業債。）は、337,989千円である。

未払金は543,196千円で、浄水場施設整備事業費、3月分諸手当及び賃金、修繕工事費、配水施設新設事業費などであり、前年度に比べ200,552千円（58.5%）増加した。

賞与引当金は、平成 29 年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 27,880 千円を計上している。

仮受金の 50,058 千円は、3 月収納分の下水道使用料である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、浄水場改修事業ほか施設整備事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	1,148,000	137.3	836,000	232.0	360,300	114.1	315,800
償還元利計	356,094	99.5	357,966	104.3	343,080	66.9	513,120
償還元金	275,693	100.4	274,561	106.8	257,186	60.8	422,956
支払利息	80,401	96.4	83,405	97.1	85,894	95.3	90,164
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	5,236,507	120.0	4,364,200	114.8	3,802,761	102.8	3,699,647

#### ウ 繰延収益

平成 26 年度からの新会計制度移行に伴い、従来、資本剰余金として整理していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部に新設した繰延収益の長期前受金として 2,767,900 千円計上する一方、減価償却にあわせて、毎年補助金等に相当する部分を収益化することとし、控除項目として収益化累計額△1,394,025 千円を計上、差引、繰延収益として 1,373,875 千円を計上している。

### (3) 資本

当年度末現在における資本総額は 5,217,428 千円で総資本の 39.5%を占めており、前年度に比べ 275,971 千円 (5.6%) 増加した。平成 26 年度からの新会計制度移行に伴い、従来借入資本金に計上していた企業債を負債に計上し、また、資本剰余金に計上していた補助金・負担金等を長期前受金 (負債の部の繰延収益) としている。

#### ア 資本金

自己資本金は 3,594,543 千円で、前年度に比べ 27,267 千円 (0.8%) 増加した。

#### イ 剰余金

剰余金は 1,622,885 千円で、前年度に比べ 248,704 千円 (18.1%) 増加した。

剰余金のうち、資本剰余金は 468,023 千円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、1,154,863 千円で、前年度に比べ 248,704 増加した。

なお、利益剰余金には当年度未処分利益剰余金 512,147 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度未処分利益剰余金と一致するものである。

#### 4 財務分析（資料編別表 4 参照）

##### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 83.1%で、前年度に比べ 0.6<sup>ポイント</sup>上昇した。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は 42.8%で、前年度に比べ 2.2<sup>ポイント</sup>上昇した。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 49.9%で、前年度に比べ 3.6<sup>ポイント</sup>低下した。

##### (2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 89.7%で、前年度に比べ 2.0<sup>ポイント</sup>上昇した。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 230.0%で、前年度に比べ 65.0<sup>ポイント</sup>低下した。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100%以上とされているが、当年度は 226.3%で、前年度に比べ 54.3<sup>ポイント</sup>低下した。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は 204.9%で、前年度に比べ 50.9<sup>ポイント</sup>低下した。

なお、平成 26 年度からの新会計制度移行により企業債（1 年以内に償還される企業債。）及び賞与引当金は流動負債に計上されることとなった。これに伴い関連する各比率の分母で用いる流動負債が増加したことにより、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて各比率が低下している。

##### (3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資

本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度に比べ0.01ポイント低下し0.14回となった。

未収金回転率は、9.56回で前年度に比べ0.29ポイント上昇した。

減価償却率は、当年度は3.5%となり前年度に比べ0.7ポイント低下した。

#### (4) 収益率

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は純利益増加に伴い2.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は18.8%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

総収支比率は、121.4%で前年度に比べ6.8ポイント上昇した。

また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は123.7%で前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

## 5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	$\frac{1日平均配水量}{施設能力}$	$\frac{1日最大配水量}{施設能力}$	$\frac{有効水量}{配水量}$	$\frac{有収水量}{配水量}$
平成28年度	73.8%	48.9%	66.2%	94.3%	86.5%
平成27年度	60.3%	48.4%	80.3%	94.1%	86.6%
平成26年度	76.9%	48.2%	62.7%	94.5%	87.0%
平成25年度	76.1%	50.9%	67.0%	94.3%	86.6%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、平成28年8月3日で、31,989m<sup>3</sup>を給水している。  
施設能力は48,290m<sup>3</sup>である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は 73.8%で、一日最大配水量が減少したことに伴い、前年度に比べ 13.5<sup>ポイント</sup>上昇している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は 48.9%で、前年度に比べ 0.5<sup>ポイント</sup>上昇している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は 66.2%で、一日最大配水量が減少したことに伴い前年度に比べ 14.1<sup>ポイント</sup>低下している。

(4) 有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、当年度は 94.3%で、前年度に比べ 0.2<sup>ポイント</sup>上昇している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は 86.5%で、前年度に比べ 0.1<sup>ポイント</sup>低下している。

## 6 資金運用の状況

平成 26 年度からの新会計制度移行に伴い、財務諸表附属明細書として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

平成 28 年度(決算額)の状況をみると、業務活動で資金 854,192 千円を獲得し、また、財務活動で 895,789 千円を獲得し、投資活動で 1,562,340 千円消費した結果、前年度に比べ 187,641 千円資金が増加している。

## キャッシュ・フロー計算書

単位：円

区 分	平成28年度(決算額)	平成27年度(決算額)	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	252,488,923	180,309,586	72,179,337
減価償却費	380,976,438	367,736,308	13,240,130
長期前受金戻入額	△ 64,305,133	△ 62,873,488	△ 1,431,645
受取利息及び受取配当金	△ 1,696,729	△ 2,742,288	1,045,559
支払利息	80,400,290	83,404,813	△ 3,004,523
有形固定資産除却損	25,887,472	44,174,065	△ 18,286,593
未収金の増減額(増加△)	△ 31,492,600	△ 7,400,695	△ 24,091,905
未払金の増減額(減少△)	200,551,617	68,202,266	132,349,351
たな卸資産の増減額(増加△)	29,301	588,806	△ 559,505
引当金の増加額	22,512,979	28,662,988	△ 6,150,009
その他流動資産の増加額	65,237,327	△ 66,849,766	132,087,093
その他流動負債の減少額	2,305,947	525,207	1,780,740
小 計	932,895,832	633,737,802	299,158,030
受取利息及び受取配当金	1,696,729	2,742,288	△ 1,045,559
支払利息	△ 80,400,290	△ 83,404,813	3,004,523
業務活動によるキャッシュフロー	854,192,271	553,075,277	301,116,994
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有形固定資産の取得による支出△	△ 1,582,220,764	△ 956,706,419	△ 625,514,345
有形固定資産の売却による収入	0	16,419	△ 16,419
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,881,108	40,752,199	△ 20,871,091
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,562,339,656	△ 915,937,801	△ 646,401,855
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
企業債による収入	1,148,000,000	836,000,000	312,000,000
企業債の償還による支出	△ 275,692,931	△ 274,560,447	△ 1,132,484
建設改良費等の財源に充てるための寄付金収入	0	162,688	△ 162,688
他会計からの出資による収入	23,481,766	924,500	22,557,266
財務活動によるキャッシュフロー	895,788,835	562,526,741	333,262,094
<b>4 資金増加額(又は減少額)</b>			
資金期首残高	1,797,388,558	1,597,724,341	199,664,217
資金期末残高	1,985,030,008	1,797,388,558	187,641,450

### 企業債の返済能力

(単位：円・年)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
企業債残高	5,236,506,767	4,364,199,698	3,802,760,145
業務活動によるキャッシュフロー	854,192,271	553,075,277	665,817,937
債務返済能力	6.1	7.9	5.7

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の6.1年分ということになる。

## むすび

平成 28 年度は、総給水量が 7,455,025 m<sup>3</sup> となり、前年度に比べ 59,186 m<sup>3</sup> (0.8%) 増加した。経営状況は、給水収益（水道使用料）が 1,312,466 千円となり、前年度に比べ 13,716 千円増加し、これに営業外収益及び特別利益を加えた総収益は 1,432,748 千円で、前年度に比べ 18,033 千円（1.3%）の増収となった。

一方、費用については、営業費用に営業外費用及び特別損失を加えた総費用は、1,180,259 千円で、前年度に比べ 54,147 千円（4.4%）減少した。結果、引き続き黒字決算となり、当年度純利益は対前年度比で 72,179 千円（40.0%）増の 252,489 千円となった。

さて、水道事業を取り巻く事業環境は、人口減少や節水意識・節水技術の向上に伴う需要の減少、高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化の推進、これらに要する資金確保の問題など厳しさを増しており、経営の健全化が一層求められている。

平成 29 年 3 月には、山陽小野田市水道・簡易水道事業経営戦略を策定しているが、その中の平成 27 年度の経営比較分析表によると、施設老朽化の指標となる

注① 有形固定資産減価償却率は、55.04%（類似団体の平均値は、46.27%）

注② 管路経年化率は、27.60%（類似団体の平均値は、10.93%）

注③ 管路更新率は、0.92%（類似団体の平均値は、0.71%） となっている。

管路更新率は、新配水池築造に伴う送配水管布設に伴い改善しているものの、他の比率は類似団体と比べ高く、老朽化が確実に進行している。また、上記事業経営戦略の中でアセットマネジメント（資産管理）の手法を取り入れた技術的な知見に基づく収支計画を策定しているが、これにより老朽化した施設の更新を計画的に進める必要がある。

なお、事業の安定性と持続性を確保するため、利用者に相応の負担を求めることが必要になると思われるが、単に料金改定に頼ることなく、経営改革を併せて推進されたい。水道は日常生活に不可欠な重要なライフラインであることから、地震、水害などの危機管理対策にも万全を期し、引き続き、良質な水道水の安定供給に努められることを望むものである。

$$\text{注① 有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

※有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合を示す。

$$\text{注② 管路経年化率 (\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

※法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。管路の老朽化度合を示す。

$$\text{注③ 管路更新率 (\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

※当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。

# 水道事業資料編

# 水道事業比較損益計算書

別表1

区 分	平成28年度				平成27年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,352,310,911	94.4	101.0	96.4	1,338,267,520	94.6
給 水 収 益	1,311,003,610	91.5	101.1	96.8	1,297,235,195	91.7
受 託 工 事 収 益	1,176,670	0.1	24.7	227.3	4,756,320	0.3
そ の 他 営 業 収 益	40,130,631	2.8	110.6	83.4	36,276,005	2.6
2 簡易水道営業収益	1,461,960	0.1	96.5	85.9	1,514,880	0.1
給 水 収 益	1,461,960	0.1	96.5	85.9	1,514,880	0.1
3 上水道営業費用	1,086,506,389	92.1	99.8	93.6	1,088,286,380	88.2
原 水 及 び 浄 水 費	297,990,404	25.2	105.5	98.8	282,551,369	22.9
配 水 費	92,930,696	7.9	93.5	97.7	99,397,198	8.1
給 水 費	59,844,116	5.1	111.8	120.9	53,516,798	4.3
受 託 工 事 費	6,212,096	0.5	65.7	124.2	9,448,941	0.8
業 務 費	94,635,214	8.0	93.5	83.2	101,190,045	8.2
総 係 費	131,499,537	11.1	98.3	64.6	133,827,995	10.8
減 価 償 却 費	377,515,161	32.0	103.7	98.2	364,133,572	29.5
資 産 減 耗 費	24,948,868	2.1	56.5	324.9	44,174,065	3.6
そ の 他 営 業 費 用	930,297	0.1	2,005.1	1,953.6	46,397	0.0
4 簡易水道営業費用	12,780,394	1.1	103.6	90.9	12,342,038	1.0
原 水 及 び 浄 水 費	8,380,513	0.7	95.9	80.1	8,739,302	0.7
減 価 償 却 費	3,461,277	0.3	96.1	96.1	3,602,736	0.3
資 産 減 耗 費	938,604	0.1	皆増	—	0	—
5 営業利益	254,486,088	—	106.4	110.7	239,153,982	—
6 上水道営業外収益	67,066,138	4.7	105.3	769.5	63,683,876	4.5
受 取 利 息	1,696,729	0.1	61.9	64.0	2,742,288	0.2
他 会 計 補 助 金	0	—	皆減	—	2,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	60,669,191	4.2	100.9	—	60,142,289	4.3
雑 収 益	4,700,218	0.3	589.5	77.8	797,299	0.1
7 簡易水道営業外収益	9,785,401	0.7	104.1	95.4	9,401,723	0.7
他 会 計 補 助 金	8,104,146	0.6	95.1	79.0	8,517,613	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,681,255	0.1	190.2	—	884,110	0.1
8 上水道営業外費用	79,303,963	6.7	96.5	89.4	82,198,057	6.7
支 払 利 息	79,214,697	6.7	96.5	89.3	82,111,622	6.7
雑 支 出	89,266	0.0	103.3	1,786.7	86,435	0.0
9 簡易水道営業外費用	1,185,593	0.1	91.7	79.4	1,293,191	0.1
支 払 利 息	1,185,593	0.1	91.7	79.4	1,293,191	0.1
10 経常利益	250,848,071	—	109.7	158.0	228,748,333	—
11 上水道特別利益	168,684	0.0	皆増	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	168,684	0.0	皆増	—	0	—
12 簡易水道特別利益	1,954,687	0.1	105.8	30,164.9	1,847,089	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	1,954,687	0.1	105.8	30,164.9	1,847,089	0.1
13 上水道特別損失	482,519	0.0	1.0	17.8	50,285,836	4.1
過 年 度 損 益 修 正 損	462,166	0.0	175.0	17.1	264,036	0.0
そ の 他 特 別 損 失	20,353	0.0	0.0	—	50,021,800	4.1
14 簡易水道特別損失	0	—	—	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	0	—
15 当年度純利益	252,488,923	—	140.0	161.8	180,309,586	—
16 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
17 その他未処分利益剰余金変動額	259,657,610	—	皆増	—	0	—
18 当年度未処分利益剰余金	512,146,533	—	284.0	328.2	180,309,586	—
総 収 益	1,432,747,781	100.0	101.3	100.6	1,414,715,088	100.0
総 費 用	1,180,258,858	100.0	95.6	93.1	1,234,405,502	100.0

※ 指数は平成25年度を100とした。

前年度比 (%)	指数	平成26年度			平成25年度			前年度比較増減 (円)
		金額 (円)	構成比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)		
99.9	95.4	1,339,530,634	94.6	95.5	1,402,845,102	98.5	14,043,391	
100.0	95.8	1,296,591,085	91.6	95.7	1,354,204,330	95.1	13,768,415	
109.5	918.8	4,345,100	0.3	839.3	517,690	0.0	△ 3,579,650	
94.0	75.4	38,594,449	2.7	80.2	48,123,082	3.4	3,854,626	
97.3	89.0	1,557,500	0.1	91.5	1,702,320	0.1	△ 52,920	
97.3	89.0	1,557,500	0.1	91.5	1,702,320	0.1	△ 52,920	
103.6	93.8	1,050,404,139	84.8	90.5	1,160,511,750	91.6	△ 1,779,991	
90.1	93.7	313,600,323	25.3	104.0	301,666,919	23.8	15,439,035	
131.6	104.5	75,505,327	6.1	79.4	95,132,351	7.5	△ 6,466,502	
111.3	108.2	48,076,598	3.9	97.2	49,481,535	3.9	6,327,318	
98.4	188.9	9,600,685	0.8	191.9	5,003,268	0.4	△ 3,236,845	
89.6	89.0	112,963,508	9.1	99.4	113,677,381	9.0	△ 6,554,831	
108.1	65.8	123,844,088	10.0	60.9	203,510,078	16.1	△ 2,328,458	
100.3	94.7	362,942,845	29.3	94.4	384,314,062	30.3	13,381,589	
1,155.0	575.3	3,824,468	0.3	49.8	7,678,536	0.6	△ 19,225,197	
100.2	97.4	46,297	0.0	97.2	47,620	0.0	883,900	
108.1	87.8	11,412,387	0.9	81.1	14,063,437	1.1	438,356	
111.9	83.5	7,809,651	0.6	74.7	10,460,701	0.8	△ 358,789	
100.0	100.0	3,602,736	0.3	100.0	3,602,736	0.3	△ 141,459	
—	—	—	—	—	—	—	938,604	
85.6	104.0	279,271,608	—	121.4	229,972,235	—	15,332,106	
99.6	730.7	63,967,159	4.5	733.9	8,715,534	0.6	3,382,262	
93.0	103.4	2,948,261	0.2	111.2	2,651,771	0.2	△ 1,045,559	
40.0	10.5	5,000	0.0	26.3	19,000	0.0	△ 2,000	
100.1	—	60,061,072	4.2	—	—	—	526,902	
83.7	13.2	952,826	0.1	15.8	6,044,763	0.4	3,902,919	
105.7	91.7	8,891,217	0.6	86.7	10,252,485	0.7	383,678	
106.4	83.1	8,007,107	0.6	78.1	10,252,485	0.7	△ 413,467	
100.0	—	884,110	0.1	—	—	—	797,145	
97.2	92.7	84,574,289	6.8	95.4	88,674,664	7.0	△ 2,894,094	
97.2	92.6	84,498,006	6.8	95.3	88,669,668	7.0	△ 2,896,925	
113.3	1,730.1	76,283	0.0	1,526.9	4,996	0.0	2,831	
92.6	86.6	1,395,956	0.1	93.4	1,494,104	0.1	△ 107,598	
92.6	86.6	1,395,956	0.1	93.4	1,494,104	0.1	△ 107,598	
85.9	144.1	266,159,739	—	167.6	158,771,486	—	22,099,738	
—	—	—	—	—	—	—	168,684	
—	—	—	—	—	—	—	168,684	
105.9	28,504.5	1,744,324	0.1	26,918.6	6,480	0.0	107,598	
105.9	28,504.5	1,744,324	0.1	26,918.6	6,480	0.0	107,598	
55.5	1,856.9	90,635,050	7.3	3,346.9	2,708,021	0.2	△ 49,803,317	
6.8	9.8	3,886,211	0.3	143.5	2,708,021	0.2	198,130	
57.7	—	86,748,839	7.0	—	—	—	△ 50,001,447	
皆減	—	359,000	0.0	—	—	—	0	
皆減	—	359,000	0.0	—	—	—	0	
101.9	115.5	176,910,013	—	113.4	156,069,945	—	72,179,337	
—	—	0	—	—	0	—	0	
皆減	—	1,210,148,613	—	—	—	—	259,657,610	
13.0	115.5	1,387,058,626	—	888.7	156,069,945	—	331,836,947	
99.9	99.4	1,415,690,834	100.0	99.4	1,423,521,921	100.0	18,032,693	
99.6	97.4	1,238,780,821	100.0	97.7	1,267,451,976	100.0	△ 54,146,644	

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表2

区 分		平成28年度		平成27年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上水道企業債	1,148,000,000	96.4	836,000,000
	上水道長期前受金	17,486,151	1.5	37,537,840
	上水道出資金	23,481,766	2.0	924,500
	上水道資本剰余金	0	0.0	162,688
	固定資産売却代	0	0.0	16,419
	簡易水道長期前受金	2,394,957	0.2	3,214,359
	計	1,191,362,874	100.0	877,855,806
資本の支出	上水道建設改良費	1,708,195,623	86.1	1,031,530,328
	上水道償還金	273,297,974	13.8	272,273,088
	簡易水道建設改良費	0	0.0	1,001,160
	簡易水道償還金	2,394,957	0.1	2,287,359
	計	1,983,888,554	100.0	1,307,091,935
差引過不足額		△ 792,525,680	—	△ 429,236,129
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	125,974,859	15.9	75,825,069
	過年度分損益勘定留保資金	0	0.0	0
	当年度分損益勘定留保資金	406,893,211	51.3	353,411,060
	建設改良積立金	259,657,610	32.8	0
	減債積立金	0	—	0

(消費税込み)

構成比 (%)	平成26年度		平成25年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
95.2	360,300,000	92.1	315,800,000	85.4
4.3	23,709,220	6.1	27,799,934	7.5
0.1	5,109,000	1.3	23,995,500	6.5
0.0	0	—	0	—
0.0	0	—	0	—
0.4	2,184,594	0.6	2,086,446	0.6
100.0	391,302,814	100.0	369,681,880	100.0
78.9	488,291,427	65.5	288,020,441	40.5
20.8	255,001,808	34.2	420,869,480	59.2
0.1	0	—	0	—
0.2	2,184,594	0.3	2,086,446	0.3
100.0	745,477,829	100.0	710,976,367	100.0
—	△ 354,175,015	—	△ 341,294,487	—
17.7	35,449,412	10.0	13,364,630	3.9
0.0	22,333,941	6.3	0	—
82.3	296,391,662	83.7	327,929,857	96.1
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—

水道事業比較貸借対照表

別表3

区 分	平成28年度				平成27年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	13,207,145,454	100.0	111.3	124.1	11,865,197,470	100.0
(1) 固定資産	10,979,138,765	83.1	112.1	120.0	9,792,178,561	82.5
有形固定資産	10,976,277,500	83.1	112.1	120.1	9,789,249,546	82.5
無形固定資産	2,861,265	0.0	97.7	93.4	2,929,015	0.0
(2) 流動資産	2,228,006,689	16.9	107.5	149.1	2,073,018,909	17.5
現金預金	1,985,030,008	15.0	110.4	158.7	1,797,388,558	15.1
未収金	216,194,992	1.6	117.1	96.4	184,702,392	1.6
貸倒引当金(控除項目)	△ 9,147,948	△ 0.1	89.1	—	△ 10,268,306	△ 0.1
貯蔵品	17,771,766	0.1	99.8	96.4	17,801,067	0.2
仮払金	1,250,057	0.0	96.5	779.5	1,295,719	0.0
保管有価証券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
前払費用	398,970	0.0	95.3	105.8	418,460	0.0
前払金	16,358,844	0.1	20.1	—	81,531,019	0.7
2 負債及び資本	13,207,145,454	100.0	111.3	124.1	11,865,197,470	100.0
(1) 負債	7,989,717,227	60.5	115.4	872.6	6,923,739,932	58.4
ア 固定負債	5,647,025,145	42.8	117.3	809.8	4,814,374,157	40.6
企業債	4,898,517,395	37.1	119.8	—	4,088,506,767	34.5
退職給与引当金	442,756,575	3.4	105.4	113.1	420,116,215	3.5
修繕引当金	305,751,175	2.3	100.0	100.0	305,751,175	2.6
イ 流動負債	968,816,700	7.3	137.9	443.8	702,669,718	5.9
企業債	337,989,372	2.6	122.6	—	275,692,931	2.3
賞与引当金	27,879,594	0.2	103.7	—	26,886,617	0.2
未払金	543,196,416	4.1	158.5	319.3	342,644,799	2.9
預り金	2,152,700	0.0	99.5	103.1	2,163,253	0.0
前受金	0	—	—	—	0	—
預り保管有価証券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
仮受金	53,058,037	0.4	104.6	127.7	50,741,537	0.4
その他の流動負債	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0
ウ 繰延収益	1,373,875,382	10.4	97.7	—	1,406,696,057	11.9
長期前受金	2,767,900,135	21.0	101.0	—	2,741,512,123	23.1
収益化累計額(控除項目)	△ 1,394,024,753	△ 10.6	104.4	—	△ 1,334,816,066	△ 11.2
(2) 資本	5,217,428,227	39.5	105.6	53.7	4,941,457,538	41.6
ア 資本金	3,594,542,986	27.2	100.8	59.3	3,567,275,851	30.1
自己資本金	3,594,542,986	27.2	100.8	152.2	3,567,275,851	30.1
借入資本金	0	—	—	—	0	—
イ 剰余金	1,622,885,241	12.3	118.1	44.3	1,374,181,687	11.6
資本剰余金	468,022,653	3.5	100.0	15.0	468,022,653	3.9
利益剰余金	1,154,862,588	8.7	127.4	214.8	906,159,034	7.6

※ 指数は平成25年度を100とした。

前年度比 (%)	指 数	平成26年度			平成25年度			前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)		
107.5	111.5	11,036,400,486	100.0	103.7	10,639,655,637	100.0	1,341,947,984	
106.0	107.1	9,237,635,109	83.7	101.0	9,145,648,143	86.0	1,186,960,204	
106.0	107.1	9,234,638,344	83.7	101.0	9,142,583,628	85.9	1,187,027,954	
97.7	95.6	2,996,765	0.0	97.8	3,064,515	0.0	△ 67,750	
115.2	138.8	1,798,765,377	16.3	120.4	1,494,007,494	14.0	154,987,780	
112.5	143.7	1,597,724,341	14.5	127.8	1,250,632,007	11.8	187,641,450	
104.2	82.4	177,301,697	1.6	79.1	224,261,514	2.1	31,492,600	
91.7	—	△ 11,195,966	△ 0.1	—	—	—	1,120,358	
96.8	96.6	18,389,873	0.2	99.8	18,426,512	0.2	△ 29,301	
648.7	808.0	199,740	0.0	124.6	160,361	0.0	△ 45,662	
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	0	
101.7	111.0	411,600	0.0	109.1	377,100	0.0	△ 19,490	
516.5	—	15,784,092	0.1	—	—	—	△ 65,172,175	
107.5	111.5	11,036,400,486	100.0	103.7	10,639,655,637	100.0	1,341,947,984	
110.3	756.2	6,276,368,297	56.9	685.5	915,633,126	8.6	1,065,977,295	
114.0	690.4	4,223,710,285	38.3	605.7	697,329,226	6.6	832,650,988	
115.9	—	3,528,199,698	32.0	—	—	—	810,010,628	
107.8	107.3	389,759,412	3.5	99.5	391,578,051	3.7	22,640,360	
100.0	100.0	305,751,175	2.8	100.0	305,751,175	2.9	0	
110.9	321.9	633,575,916	5.7	290.2	218,303,900	2.1	266,146,982	
100.4	—	274,560,447	2.5	—	—	—	62,296,441	
97.2	—	27,652,772	0.3	—	—	—	992,977	
124.9	201.4	274,442,533	2.5	161.3	170,133,362	1.6	200,551,617	
101.6	103.6	2,129,134	0.0	102.0	2,087,415	0.0	△ 10,553	
皆減	—	9,978	0.0	220.0	4,536	0.0	0	
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	0	
101.0	122.2	50,240,471	0.5	121.0	41,538,006	0.4	2,316,500	
100.0	100.0	4,390,581	0.0	100.0	4,390,581	0.0	0	
99.1	—	1,419,082,096	12.9	—	—	—	△ 32,820,675	
101.9	—	2,691,675,855	24.4	—	—	—	26,388,012	
104.9	—	△ 1,272,593,759	△ 11.5	—	—	—	△ 59,208,687	
103.8	50.8	4,760,032,189	43.1	49.0	9,724,022,511	91.4	275,970,689	
150.7	58.8	2,367,528,258	21.5	39.1	6,062,065,805	57.0	27,267,135	
150.7	151.0	2,367,528,258	21.5	100.2	2,362,419,258	22.2	27,267,135	
—	—	0	—	—	3,699,646,547	34.8	0	
57.4	37.5	2,392,503,931	21.7	65.3	3,661,956,706	34.4	248,703,554	
100.0	15.0	467,831,390	4.2	15.0	3,124,342,791	29.4	0	
47.1	168.6	1,924,672,541	17.4	358.0	537,613,915	5.1	248,703,554	

# 財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	平成 28年度	平成 27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	83.1	82.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	42.8	40.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	49.9	53.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	89.7	87.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	230.0	295.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	226.3	280.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	204.9	255.8
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.14	0.15
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	9.56	9.27
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.5	4.2
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.0	1.6
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	18.8	17.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	121.4	114.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	123.7	122.3

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

総 資 本 = 資本 + 負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

平成 26年度	平成 25年度	説 明
83.7	86.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
38.3	41.3	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
56.0	56.6	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
88.8	87.8	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
283.9	684.4	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
278.4	675.6	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
252.2	572.9	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.15	0.15	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
8.25	7.87	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.2	4.3	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.6	1.5	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
20.9	16.4	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
114.3	112.3	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
127.0	120.0	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。



# 工業用水道事業会計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 298,390 千円であったが、157 千円補正減額され、最終予算額は 298,233 千円となっている。これに対して決算額は 298,233 千円で、予算額の 100.0%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 272,663 千円であったが、1,178 千円補正減額され、最終予算額は 271,485 千円となっている。これに対して決算額は 254,171 千円で、予算額の 93.6%が執行され、不用額 17,314 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	298,233,000	298,233,117	117	100.0	100.8	
営業収益	291,739,000	291,740,243	1,243	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 21,592,598 円
営業外収益	6,494,000	6,492,874	△ 1,126	100.0	129.8	うち仮受消費税及び地方消費税 16,278 円
事業費用	271,485,000	254,170,603	17,314,397	93.6	94.4	
営業費用	255,244,000	240,931,691	14,312,309	94.4	94.5	うち仮払消費税及び地方消費税 8,852,345 円
営業外費用	13,241,000	13,238,912	2,088	100.0	100.0	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 6 参照)

資本的収入の当初予算額は 10,000 千円であり、最終予算額は、当初予算と同額の 10,000 千円となっている。これに対して決算額は 10,000 千円で、予算額の 100%が収入されている。

資本的支出の当初予算額は 94,949 千円であったが、14,047 千円補正減額され、最終予算額は 80,902 千円となっている。これに対して決算額は 77,768 千円で、予算額の 96.1%が執行されている。

なお、資本的収支の収入不足額 77,768 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 4,167 千円、当年度分損益勘定留保資金 30,227 千円、減債積立金 21,508 千円及び建設改良積立金 21,865 千円で補てんされている。

資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

### 資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	10,000,000	10,000,000	0	100.0	100.0	
長期貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	100.0	100.0	
資本的支出	80,902,000	77,768,383	3,133,617	96.1	95.8	
建設改良費	59,393,000	56,259,900	3,133,100	94.7	94.9	うち仮払消費税及び地方消費税 4,167,400 円
償 還 金	21,509,000	21,508,483	517	100.0	100.0	

### (3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は89,763千円、交際費は150千円と定められているが、決算額はそれぞれ89,678千円、40千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

## 2 経営状態

### (1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて145千 $m^3$  (1.6%) 減少している。

### 業務実績の推移表

(単位:千 $m^3$ )

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量
日産化学工業	2,008	1,971	99.2	2,013	1,987	100.9	2,008	1,969	100.0	2,008	1,970
田辺三菱製薬	5,256	5,007	97.6	5,270	5,128	98.7	5,256	5,195	99.2	5,256	5,239
西部石油	1,752	1,730	99.5	1,757	1,739	100.4	1,752	1,731	100.4	1,752	1,725
合 計	9,016	8,709	98.4	9,040	8,854	99.5	9,016	8,896	99.6	9,016	8,934

※ 平成27年度は閏年のため、契約年間日数の変更に伴い、契約数量が増加している。

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりで、前年度と同数である。

### 工業用水道事業職員数の推移表

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
現 員		9 人	9 人	9 人	9 人
内 訳	事務職員	2 人	2 人	3 人	3 人
	技術職員	7 人	7 人	6 人	6 人

## (2) 損益(資料編別表第5参照)

### ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 276,625 千円で、前年度に比べ 4,633 千円 (1.6%) 減収となった。

### 事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	270,148	99.5	271,487	100.6	269,993	97.6	276,505
給水収益	269,908	99.7	270,647	100.4	269,553	99.9	269,908
その他営業収益	240	28.6	840	190.9	440	6.7	6,597
営業外収益	6,477	66.3	9,771	141.8	6,890	226.3	3,044
受取利息	2,231	68.6	3,255	157.3	2,069	98.0	2,112
長期前受金戻入	3,967	96.4	4,115	88.8	4,631	皆増	—
雑収益	278	11.6	2,401	1268.5	189	20.3	932
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0
合 計	276,625	98.4	281,258	101.6	276,883	99.0	279,549

### (ア) 営業収益

営業収益は 270,148 千円で、前年度に比べ 1,339 千円 (0.5%) 減収となった。

### (イ) 営業外収益

営業外収益は 6,477 千円で、平成26年度からの新会計制度移行に伴い、補助金等により取得した固定資産の当年度減価償却額の補助金等相

当額について長期前受金戻入として収益化している。

また、普通・定期預金の受取利息の減少、貸付金受取利息の減少などにより、前年度に比べ3,294千円（33.7%）減収となった。

## イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は236,729千円で、前年度に比べ6,087千円（2.5%）減少した。

### 事業費用の推移表

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度
	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額
営業費用	232,079	97.6	237,728	106.1	224,073	93.3	240,063
職員給与費	62,135	98.1	63,318	106.0	59,738	91.2	65,482
賞与引当金繰入額	6,892	102.5	6,725	142.5	4,719	皆増	—
退職給付費	6,793	241.9	2,809	166.7	1,685	20.6	8,175
法定福利費	12,998	91.6	14,195	103.9	13,665	93.1	14,675
人件費計	88,818	102.0	87,046	109.1	79,807	90.3	88,332
動力費	36,760	95.7	38,406	96.0	40,007	105.5	37,930
受水費	53,991	99.7	54,139	100.9	53,636	99.3	53,991
修繕費	4,239	99.8	4,247	137.2	3,095	52.6	5,883
負担金	10,308	95.7	10,777	146.5	7,354	92.9	7,919
委託料	3,344	93.4	3,581	73.5	4,869	103.0	4,726
その他経費	4,392	82.0	5,359	76.3	7,024	130.0	5,403
減価償却費	30,068	104.5	28,781	101.8	28,282	79.2	35,697
資産減耗費	159	2.9	5,393	皆増	0	皆減	183
営業外費用	4,650	91.4	5,088	91.9	5,538	92.6	5,977
支払利息	4,629	91.0	5,088	91.9	5,538	92.6	5,977
負担金	0	—	0	—	0	—	0
雑支出	21	皆増	0	—	0	—	0
特別損失	0	—	0	皆減	5,800	皆増	0
過年度損益修正損	0	—	0	皆減	5,800	皆増	0
合計	236,729	97.5	242,816	103.1	235,411	95.7	246,040

#### (ア) 営業費用

平成26年度からの新会計制度移行に伴い、人件費に次年度6月期勤勉手当の原資として賞与引当金繰入額を計上している。

また、人件費は88,818千円となり、前年度に比べ1,772千円（2.0%）増加した。

動力費の工業用水電力料金は、電気料金プランの見直しにより 36,760 千円となり、前年度に比べ 1,646 千円 (4.3%) 減少した。

減価償却費は 30,068 千円で、償却対象資産の増加に伴い前年度に比べ 1,287 千円 (4.5%) 増加している。

資産減耗費は、除却財産の減少に伴い 159 千円となり、前年度に比べ 5,234 千円 (97.1%) 減少した。

結果、営業費用は 232,079 千円となり、前年度に比べ 5,649 千円 (2.4%) 減少した。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は、主に企業債支払利息であり、4,650 千円となり前年度に比べ 438 千円 (8.6%) 減少した。

#### (ウ) 特別損失

平成 26 年度は新会計制度移行に伴い、過年度分の職員手当及び職員法定福利費を計上していたが、前年度以後計上されていない。

### ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 38,068 千円の営業利益となり、これに営業外損益を加えた 39,895 千円が当年度の純利益となり、前年度純利益に比べ 1,454 千円 (3.8%) 増加した。

なお、この純利益 39,895 千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した減債・建設改良積立金の取崩し額 43,374 千円 (その他未処分利益剰余金変動額) とを合わせた 83,269 千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない 47,341 千円は資本に組み入れ、現金性のある残りの 35,928 千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

## 3 財政状態 (資料編別表 7 参照)

### (1) 資産

当年度末現在における資産総額は 1,657,934 千円で、前年度に比べ 5,727 千円 (0.3%) 減少した。

#### ア 固定資産

有形固定資産は 854,983 千円で、総資産額の 51.6% を占めており、前年度に比べ 21,865 千円 (2.6%) 増加した。

無形固定資産は電話加入権で、22 千円である。

投資の 330,000 千円は他会計（病院事業会計）への長期貸付金で、総資産額の 19.9%を占めている。

#### イ 流動資産

現金預金は 448,137 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ 17,486 千円（3.8%）減少した。

未収金は 24,781 千円で、前年度に比べ 105 千円（0.4%）減少した。

主なものは 3 月分の水道料金である。

#### (2) 負債

当年度末現在における負債総額は 563,240 千円で、総資本の 34.0%であり、前年度に比べ 45,622 千円（7.5%）減少した。

平成 26 年度からの新会計制度移行に伴い、従来、借入資本金に計上されていた企業債を負債（固定負債＋流動負債）に、新たに賞与引当金を流動負債に、資本剰余金に整理されていた補助金等を繰延収益の長期前受金にそれぞれ計上している。

#### ア 固定負債

固定負債は 377,068 千円で、前年度に比べ 15,185 千円（3.9%）減少した。

企業債は（1 年以内に償還される企業債を除く。）185,447 千円で、前年度に比べ 21,978 千円（10.6%）減少した。

引当金 191,621 千円の内訳は、退職給付引当金 78,134 千円及び修繕引当金 113,488 千円となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は 76,746 千円で、前年度に比べ 26,469 千円（25.6%）減少した。

企業債は（1 年以内に償還される企業債。）21,978 千円で、前年度に比べ 470 千円（2.2%）増加した。

賞与引当金は、平成 29 年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 6,892 千円を計上し、前年度に比べ 167 千円（2.5%）増加した。

未払金は、2 月及び 3 月の厚東川工業用水道使用料、未払消費税などであり、47,525 千円となり、前年度に比べ 27,107 千円（36.3%）減少した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の 350 千円である。

#### ウ 繰延収益

平成26年度からの新会計制度移行に伴い、従来、資本剰余金として整理していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部に新設した繰延収益の長期前受金として前年度同額の325,012千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△215,586千円を計上、差引、繰延収益として109,426千円を計上している。

### (3) 資本

当年度末現在における資本総額は1,094,695千円で、総資本の66.6%を占めており、前年度に比べ39,895千円(3.8%)増加した。

#### ア 資本金

自己資本金は400,341千円で、前年度に比べ70,973千円(21.5%)増加した。

#### イ 剰余金

資本剰余金は、90,472千円で前年度と同額である。

利益剰余金は603,882千円で、前年度に比べ31,077千円(4.9%)減少した。

## 4 財務分析（資料編別表8参照）

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は71.5%で、前年度に比べ1.0<sub>ポイント</sub>上昇した。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、22.7%で、前年度に比べ0.9<sub>ポイント</sub>低下した。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.6%で2.4<sub>ポイント</sub>上昇した。

### (2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は74.9%で100%を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調

達されていることを示している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 616.2%で理想値を大きく上回っている。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は 616.2%で理想値を大きく上回っている。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、583.9%となった。

なお、平成 26 年度からの新会計制度移行により企業債（1 年以内に償還される企業債。）及び賞与引当金は流動負債に計上されることとなった。

これに伴い関連する各比率の分母で用いる流動負債が増加したことにより、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて各比率が低下している。

### (3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.23 回で前年度に比べ 0.01<sup>ポイント</sup>低下した。

未収金回転率は、10.89 回で前年度に比べ 0.05<sup>ポイント</sup>低下した。

また、減価償却率は、3.7%となり、前年度に比べ 0.1<sup>ポイント</sup>上昇した。

### (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は前年度と同率の 2.4%となった。

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は営業利益の増加により 14.1%となり前年度に比べ 1.7<sup>ポイント</sup>上昇した。

総収支比率は、当年度は 116.9%で前年度に比べ 1.1<sup>ポイント</sup>上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 116.4%となり前年度に比べ 2.2<sup>ポイント</sup>上昇した。

## 5 資金運用の状況

### キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成28年度(決算額)	平成27年度(決算額)	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	39,895,445	38,441,807	1,453,638
減価償却費	30,068,496	28,780,949	1,287,547
長期前受金戻入額	△ 3,967,247	△ 4,114,793	147,546
受取利息及び受取配当金	△ 2,231,386	△ 3,254,817	1,023,431
支払利息	4,628,595	5,088,151	△ 459,556
有形固定資産除却損	158,982	5,392,649	△ 5,233,667
未収金の増減額(△は増加)	104,808	△ 75,400	180,208
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,106,904	44,151,667	△ 71,258,571
引当金の増加額	6,960,454	△ 1,329,396	8,289,850
その他流動資産の増加額	650	△ 980	1,630
その他流動負債の減少額	0	0	0
小 計	48,511,893	113,079,837	△ 64,567,944
受取利息及び受取配当金	2,231,386	3,254,817	△ 1,023,431
支払利息	△ 4,628,595	△ 5,088,151	459,556
業務活動によるキャッシュフロー	46,114,684	111,246,503	△ 65,131,819
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 52,092,500	△ 79,982,801	27,890,301
投資活動によるキャッシュフロー	△ 52,092,500	△ 79,982,801	27,890,301
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
企業債の償還による支出	△ 21,508,483	△ 21,048,927	△ 459,556
一般会計又は他の特別会計からの償還金	10,000,000	10,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 11,508,483	△ 11,048,927	△ 459,556
<b>4 資金増加額(又は減少額)</b>			
資金増加額(又は減少額)	△ 17,486,299	20,214,775	△ 37,701,074
<b>5 資金期首残高</b>			
資金期首残高	465,623,083	445,408,308	20,214,775
<b>6 資金期末残高</b>			
資金期末残高	448,136,784	465,623,083	△ 17,486,299

## むすび

平成 28 年度における工業用水道事業会計の経営状況は、供給企業 3 社の基本使用水量 9,016 千 m<sup>3</sup> に対し総供給水量は 8,709 千 m<sup>3</sup> となり、前年度に比べ 145 千 m<sup>3</sup> の減少となった。

営業収益は、270,148 千円で、前年度に比べ 1,339 千円 (0.5%) 減少し、これに営業外収益を加えた総収益は 276,625 千円となり、前年度に比べ 4,633 千円 (1.6%) の減収となった。

一方、総費用は、236,729 千円となり、前年度に比べ 6,087 千円 (2.5%) 減少した。

この結果、当年度純利益は 39,895 千円となり、前年度に比べ 1,454 千円 (3.8%) 増の黒字決算となっている。

収入の根幹である給水収益は横ばいで推移しているが、一方では、施設全般の老朽化により、年次的な建設改良等にかかる経費の増大が見込まれるところである。

このような状況のもと、メンテナンスサイクルの構築を図り既存施設の維持管理・更新を推進され、中長期的な視点から経営基盤の安定と強化に取り組まれるよう望むものである。

## 工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	平成28年度				平成27年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	270,147,645	97.7	99.5	97.7	271,487,118	96.5
給 水 収 益	269,907,645	97.6	99.7	100.0	270,647,118	96.2
そ の 他 営 業 収 益	240,000	0.1	28.6	3.6	840,000	0.3
2 営 業 費 用	232,079,346	98.0	97.6	96.7	237,727,969	97.9
原 水 及 び 配 水 費	161,390,108	68.2	98.7	100.9	163,546,803	67.4
総 係 費	40,461,760	17.1	101.1	91.6	40,007,568	16.5
減 価 償 却 費	30,068,496	12.7	104.5	84.2	28,780,949	11.9
資 産 減 耗 費	158,982	0.1	2.9	86.9	5,392,649	2.2
そ の 他 営 業 費 用	0	—	—	—	0	—
3 営 業 利 益	38,068,299	—	112.8	104.5	33,759,149	—
4 営 業 外 収 益	6,476,927	2.3	66.3	212.7	9,770,809	3.5
受 取 利 息	2,231,386	0.8	68.6	105.6	3,254,817	1.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,967,247	1.4	96.4	—	4,114,793	1.5
雑 収 益	278,294	0.1	11.6	29.9	2,401,199	0.9
5 営 業 外 費 用	4,649,781	2.0	91.4	77.8	5,088,151	2.1
支 払 利 息	4,628,595	2.0	91.0	77.4	5,088,151	2.1
雑 支 出	21,186	0.0	皆増	—	0	—
6 経 常 利 益	39,895,445	—	103.8	119.1	38,441,807	—
7 特 別 利 益	0	—	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	—	0	—
8 特 別 損 失	0	—	—	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	0	—
9 当 年 度 純 利 益	39,895,445	—	103.8	119.1	38,441,807	—
10 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	—	0	—
11 そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	43,373,505	—	64.9	—	66,858,130	—
12 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	83,268,950	—	79.1	248.5	105,299,937	—
総 収 益	276,624,572	100.0	98.4	99.0	281,257,927	100.0
総 費 用	236,729,127	100.0	97.5	96.2	242,816,120	100.0

※ 指数は平成25年度を100とした。

		平成26年度			平成25年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)	
100.6	98.2	269,992,638	97.5	97.6	276,504,681	98.9	△ 1,339,473
100.4	100.3	269,552,638	97.4	99.9	269,907,645	96.6	△ 739,473
190.9	12.7	440,000	0.2	6.7	6,597,036	2.4	△ 600,000
106.1	99.0	224,073,037	95.2	93.3	240,063,357	97.6	△ 5,648,623
104.7	102.2	156,225,109	66.4	97.6	159,998,653	65.0	△ 2,156,695
101.1	90.5	39,565,983	16.8	89.5	44,185,103	18.0	454,192
101.8	80.6	28,281,945	12.0	79.2	35,696,627	14.5	1,287,547
皆増	2,947.2	0	—	—	182,974	0.1	△ 5,233,667
—	—	0	—	—	0	—	0
73.5	92.6	45,919,601	—	126.0	36,441,324	—	4,309,150
141.8	320.9	6,889,893	2.5	226.3	3,044,392	1.1	△ 3,293,882
157.3	154.1	2,069,336	0.7	98.0	2,112,207	0.8	△ 1,023,431
88.8	—	4,631,266	1.7	—	—	—	△ 147,546
1,268.5	257.6	189,291	0.1	20.3	932,185	0.3	△ 2,122,905
91.9	85.1	5,537,484	2.4	92.6	5,976,838	2.4	△ 438,370
91.9	85.1	5,537,484	2.4	92.6	5,976,838	2.4	△ 459,556
—	—	0	—	—	0	—	21,186
81.3	114.7	47,272,010	—	141.1	33,508,878	—	1,453,638
—	—	0	—	—	0	—	0
—	—	0	—	—	0	—	0
皆減	—	5,800,000	2.5	—	0	—	0
皆減	—	5,800,000	2.5	—	0	—	0
92.7	114.7	41,472,010	—	123.8	33,508,878	—	1,453,638
—	—	0	—	—	0	—	0
33.0	—	202,872,894	—	—	—	—	△ 23,484,625
43.1	314.2	244,344,904	—	729.2	33,508,878	—	△ 22,030,987
101.6	100.6	276,882,531	100.0	99.0	279,549,073	100.0	△ 4,633,355
103.1	98.7	235,410,521	100.0	95.7	246,040,195	100.0	△ 6,086,993

## 工業用水道事業資本の収支年度構成比較表

別表6

区 分		平成28年度		平成27年度
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)
資本の収入	企業債	0	—	0
	資本剰余金	0	—	0
	固定資産売却代	0	—	0
	長期貸付金償還金	0	—	0
	計	0	—	0
資本の支出	建設改良費	56,259,900	72.3	86,327,001
	償還金	21,508,483	27.7	21,048,927
	長期貸付金	0	—	0
	計	77,768,383	100.0	107,375,928
差引過不足額		△ 77,768,383	—	△ 107,375,928
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	4,167,400	5.4	6,344,200
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
	当年度分損益勘定留保資金	30,227,478	38.9	34,173,598
	減債積立金	21,508,483	27.7	21,048,927
	建設改良積立金	21,865,022	28.1	45,809,203

(消費税込み)

構成比 (%)	平成26年度		平成25年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
80.4	56,283,238	73.2	49,800,992	71.2
19.6	20,599,594	26.8	20,160,240	28.8
—	0	—	0	—
100.0	76,882,832	100.0	69,961,232	100.0
—	△ 76,882,832	—	△ 69,961,232	—
5.9	4,169,129	5.4	2,371,475	3.4
—	72,713,703	94.6	33,504,164	47.9
31.8	0	—	0	—
19.6	0	—	20,160,240	28.8
42.7	0	—	13,925,353	19.9

## 工業用水道事業比較貸借対照表

別表7

区 分	平成28年度				平成27年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,657,934,430	100.0	99.7	103.6	1,663,661,165	100.0
(1) 固定資産	1,185,004,951	71.5	101.0	106.4	1,173,139,929	70.5
有形固定資産	854,982,645	51.6	102.6	112.0	833,117,623	50.1
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0
投 資	330,000,000	19.9	97.1	94.3	340,000,000	20.4
(2) 流動資産	472,929,479	28.5	96.4	97.1	490,521,236	29.5
現金預金	448,136,784	27.0	96.2	97.0	465,623,083	28.0
未 収 金	24,780,605	1.5	99.6	97.6	24,885,413	1.5
仮 払 金	0	—	—	—	0	—
前 払 費 用	12,090	0.0	94.9	111.9	12,740	0.0
2 負債及び資本	1,657,934,430	100.0	99.7	103.6	1,663,661,165	100.0
(1) 負 債	563,239,746	34.0	92.5	241.7	608,861,926	36.6
ア 固定負債	377,068,131	22.7	96.1	191.4	392,253,600	23.6
企 業 債	185,446,836	11.2	89.4	—	207,425,333	12.5
引 当 金	191,621,295	11.6	103.7	97.3	184,828,267	11.1
イ 流動負債	76,745,670	4.6	74.4	212.6	103,215,134	6.2
企 業 債	21,978,497	1.3	102.2	—	21,508,483	1.3
未 払 金	47,525,035	2.9	63.7	132.9	74,631,939	4.5
賞 与 引 当 金	6,892,138	0.4	102.5	—	6,724,712	0.4
その他流動負債	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	109,425,945	6.6	96.5	—	113,393,192	6.8
長 期 前 受 金	325,012,145	19.6	100.0	—	325,012,145	19.5
収益化累計額 (控除項目)	△ 215,586,200	△ 13.0	101.9	—	△ 211,618,953	△ 12.7
(2) 資 本	1,094,694,684	66.0	103.8	80.0	1,054,799,239	63.4
ア 資本金	400,340,888	24.1	121.5	72.7	329,367,965	19.8
自己資本金	400,340,888	24.1	121.5	142.8	329,367,965	19.8
借入資本金	0	—	—	—	0	—
イ 剰余金	694,353,796	41.9	95.7	85.0	725,431,274	43.6
資本剰余金	90,472,033	5.5	100.0	21.8	90,472,033	5.4
利益剰余金	603,881,763	36.4	95.1	150.5	634,959,241	38.2

※ 指数は平成25年度を100とした。

前年度比 (%)	指 数	平成26年度			平成25年度			前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)		
103.5	103.9	1,607,560,807	100.0	100.4	1,600,675,816	100.0	△ 5,726,735	
103.1	105.4	1,137,330,726	70.7	102.1	1,113,498,562	69.6	11,865,022	
105.8	109.1	787,308,420	49.0	103.1	763,476,256	47.7	21,865,022	
100.0	100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0	
97.1	97.1	350,000,000	21.8	100.0	350,000,000	21.9	△ 10,000,000	
104.3	100.7	470,230,081	29.3	96.5	487,177,254	30.4	△ 17,591,757	
104.5	100.8	445,408,308	27.7	96.5	461,770,704	28.8	△ 17,486,299	
100.3	98.0	24,810,013	1.5	97.7	25,395,750	1.6	△ 104,808	
—	—	0	—	—	0	—	0	
108.3	118.0	11,760	0.0	108.9	10,800	0.0	△ 650	
103.5	103.9	1,607,560,807	100.0	100.4	1,600,675,816	100.0	△ 5,726,735	
103.0	261.2	591,203,375	36.8	253.7	233,068,806	14.6	△ 45,622,180	
94.0	199.2	417,097,725	25.9	211.8	196,963,304	12.3	△ 15,185,469	
90.6	—	228,933,816	14.2	—	—	—	△ 21,978,497	
98.2	93.8	188,163,909	11.7	95.5	196,963,304	12.3	6,793,028	
182.4	285.9	56,597,665	3.5	156.8	36,105,502	2.3	△ 26,469,464	
102.2	—	21,048,927	1.3	—	—	—	470,014	
244.9	208.7	30,480,272	1.9	85.2	35,755,502	2.2	△ 27,106,904	
142.5	—	4,718,466	0.3	—	—	—	167,426	
100.0	100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0	
96.5	—	117,507,985	7.3	—	—	—	△ 3,967,247	
100.0	—	325,012,145	20.2	—	—	—	0	
102.0	—	△ 207,504,160	△ 12.9	—	—	—	△ 3,967,247	
103.8	77.1	1,016,357,432	63.2	74.3	1,367,607,010	85.4	39,895,445	
117.5	59.8	280,304,941	17.4	50.9	550,887,278	34.4	70,972,923	
117.5	117.5	280,304,941	17.4	100.0	280,304,941	17.5	70,972,923	
—	—	0	—	—	270,582,337	16.9	0	
98.6	88.8	736,052,491	45.8	90.1	816,719,732	51.0	△ 31,077,478	
100.0	21.8	90,472,033	5.6	21.8	415,484,178	26.0	0	
98.4	158.3	645,580,458	40.2	160.9	401,235,554	25.1	△ 31,077,478	

## 財 務 分 析 表

別表 8

区 分		算 式	単位	平成 28年度	平成 27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	71.5	70.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.7	23.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.6	70.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	74.9	75.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	616.2	475.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	616.2	475.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	583.9	451.1
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.23	0.24
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	回	10.89	10.94
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.7	3.6
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.4	2.4
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	14.1	12.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	116.9	115.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	116.4	114.2

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

営業収益＝営業収益－受託工事収益

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業費用＝営業費用－受託工事費

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平成 26年度	平成 25年度	説 明
70.7	69.6	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
25.9	29.2	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
70.5	68.5	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
73.3	71.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
830.8	1,349.3	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
830.8	1,349.3	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
787.0	1,278.9	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.24	0.25	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.77	11.07	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.8	4.9	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.6	2.1	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
17.0	13.2	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
117.6	113.6	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
120.5	115.2	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

- 2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。



# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 4,099,951 千円であったが、91,499 千円補正減額され、最終予算額は 4,008,452 千円となっている。これに対して、決算額は 3,958,981 千円で、予算額の 98.8%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 4,313,592 千円であったが、50,221 千円補正減額され、最終予算額は 4,263,371 千円となっている。これに対して、決算額は 4,186,902 千円で、予算額の 98.2%を執行し、不用額 76,469 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,008,452,000	3,958,981,440	△ 49,470,560	98.8	100.2	
医 業 収 益	3,616,078,000	3,581,392,691	△ 34,685,309	99.0	100.2	うち仮受消費税及び地方消費税 16,775,573 円
医 業 外 収 益	390,536,000	375,622,052	△ 14,913,948	96.2	100.6	うち仮受消費税及び地方消費税 1,218,648 円
特 別 利 益	1,838,000	1,966,697	128,697	107.0	100.0	
事業費用	4,263,371,000	4,186,901,614	76,469,386	98.2	98.0	
医 業 費 用	4,062,046,000	4,003,443,974	58,602,026	98.6	98.3	うち仮払消費税及び地方消費税 75,330,819 円
医 業 外 費 用	197,486,000	181,217,026	16,268,974	91.8	91.3	うち仮払消費税及び地方消費税 49,386 円
特 別 損 失	2,839,000	2,240,614	598,386	78.9	32.4	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 9 参照)

資本的収入の当初予算は 154,451 千円であったが、22,301 千円補正減額され、最終予算額は 132,150 千円となっている。これに対して決算額は 131,952 千円で、予算額の 99.9%が収入されており、主な内容は、企業債の 32,200 千円及び他会計負担金の 99,252 千円である。

資本的支出の当初予算は 486,768 千円であったが、22,644 千円補正減額され、最終予算は 464,124 千円となっている。

これに対して決算額は 464,122 千円で、予算額の 100%が執行されており、主な内容は、建設改良費 52,354 千円及び企業債償還金 380,107 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 332,170 千円については、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留

保資金で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額・ 繰越額	合 計			本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	132,150,000	0	132,150,000	131,952,065	△ 197,935	99.9	99.6	
企業債	32,200,000	0	32,200,000	32,200,000	0	100.0	100.0	
他会計負担金	99,449,000	0	99,449,000	99,252,065	△ 196,935	99.8	97.4	
補助金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	—	—	
寄附金	500,000	0	500,000	500,000	0	100.0	—	
資本的支出	464,124,000	0	464,124,000	464,121,906	2,094	100.0	99.6	
建設改良費	52,356,000	0	52,356,000	52,354,479	1,521	100.0	99.3	うち仮払消費税及び地方消費税 3,878,109 円
企業債償還金	380,108,000	0	380,108,000	380,107,427	573	100.0	100.0	
他会計からの 長期借入金償還金	31,660,000	0	31,660,000	31,660,000	0	100.0	100.0	
公立病院特例債 償還金	0	0	0	0	0	—	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新 事業）	55,000	5.0 以内	32,200	0.225	株式会社山口銀行

イ 一時借入金（予算第6条関係）

限度額 700,000 千円に対して当年度の最高借入額は、620,000 千円であり  
限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

職員給与費は、予算額 2,082,685 千円に対して執行額は 2,042,010 千円  
である。また、交際費は予算額 500 千円に対して執行額は 332 千円で、い  
ずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認め  
られない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条関係）

限度額 700,000 千円に対して当年度の購入額は 443,844 千円で、限度額  
の範囲内で執行されている。

## 2 経営状態

### (1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表10のとおりである。

前年度の入院患者数は、前年度に比べて18人の微増となっている。一方、外来患者数は、前年度に比べて5,940人(5.7%)の減少となっている。

診療科別に見てみると、内科、小児科ほか7診療科で減少しており、特に小児科、脳外科、皮膚科などでは、ここ数年減少傾向にある。

投薬の長期間化による受診回数の減少や、常勤医師不在の診療科で外来患者数が減少していることが、外来患者数の減少の一因と考えられる。

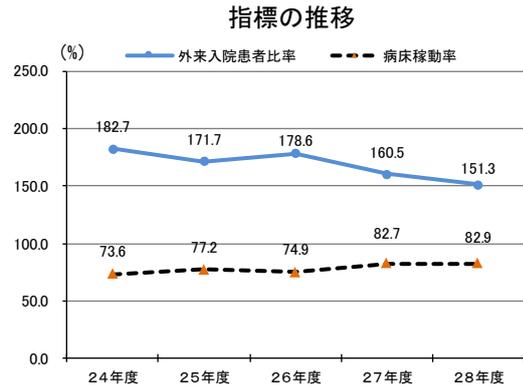
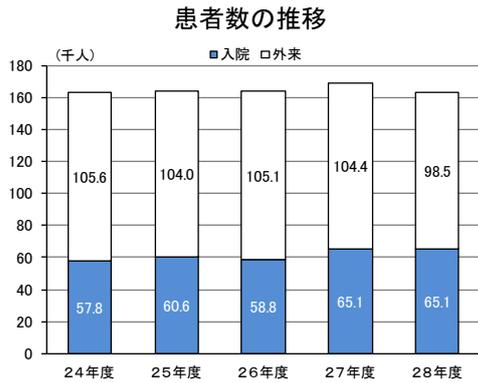
患者総数としては、前年度に比べて5,922人(3.5%)減の163,595人となっている。

イ 業務実績は、次表等のとおりである。

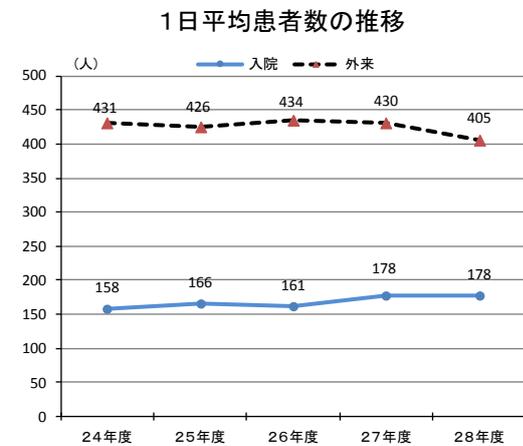
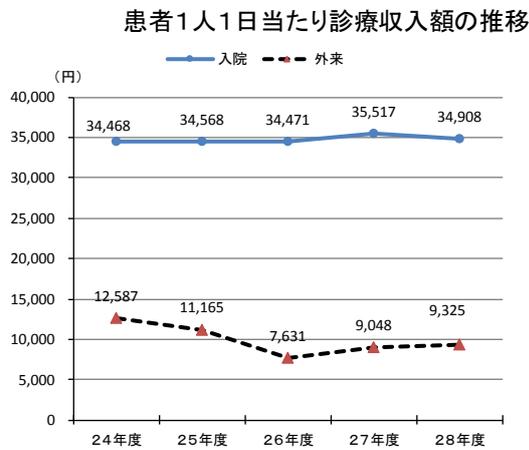
業務実績表

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度		
			前年度比		前年度比		前年度比	
病 床	数(床)	215	0	215	0	215	0	
患 者 数	入 院 (人)	65,094	18	65,076	6,264	58,812	△ 1,741	
	外 来 (人)	98,501	△ 5,940	104,441	△ 625	105,066	1,100	
	計 (人)	163,595	△ 5,922	169,517	5,639	163,878	△ 641	
	1日平均							
	入 院 (人)	178.3	0.5	177.8	16.7	161.1	△ 4.8	
	外 来 (人)	405.4	△ 24.4	429.8	△ 4.4	434.2	8.1	
病 床	稼働率(%)	82.9	0.2	82.7	7.8	74.9	△ 2.3	
外 来	入院患者比率(%)	151.3	△ 9.2	160.5	△ 18.1	178.6	6.9	
医 師・看護	医 師 延 人 員 (人)	6,595	△ 4,009	10,604	3,904	6,700	△ 4,026	
職 員 数	看護職員延人員(人)	38,358	△ 24,047	62,405	20,868	41,537	△ 21,372	
職員1人1日 当たり患者数	医 師	入 院 (人)	9.9	3.8	6.1	△ 2.7	8.8	3.2
		外 来 (人)	14.9	5.1	9.8	△ 5.9	15.7	6.0
	看 護	入 院 (人)	1.7	0.7	1.0	△ 0.4	1.4	0.4
		職 員	外 来 (人)	2.6	0.9	1.7	△ 0.8	2.5

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は、前年度からわずかに上昇して、82.9%となっている。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。



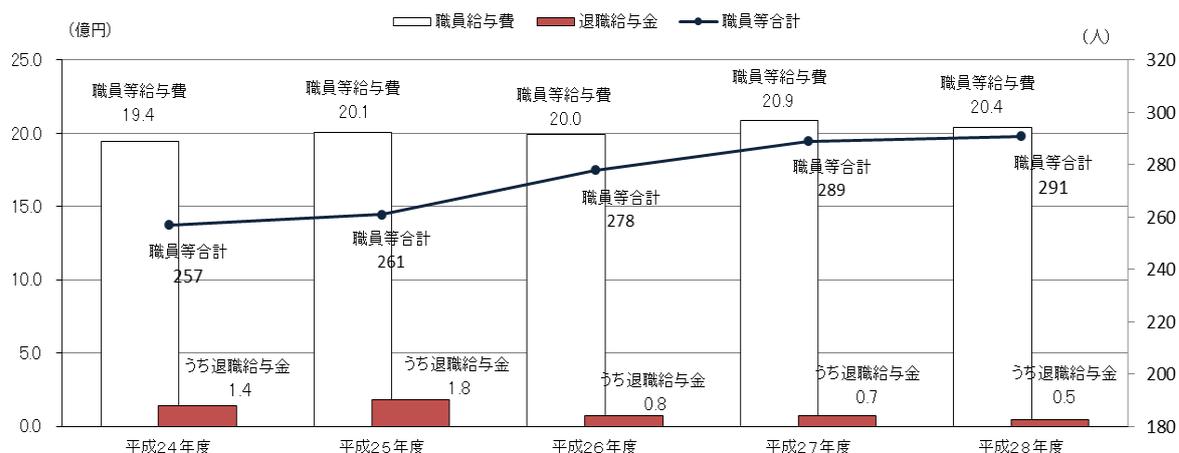
エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
職員定数(人)	255	255	255	255	255	
現 員(人)	197	193	190	191	186	
内 訳	事務職員(人)	11	11	12	11	10
	技術職員(人)	186	182	178	180	176
	その他職員(人)	0	0	0	0	0
嘱託職員(人)	20	25	21	18	14	
臨時職員(人)	74	71	67	52	57	
職員等合計(人)	291	289	278	261	257	
職員等給与費(円)	2,040,204,079	2,085,101,965	1,995,824,305	2,009,434,391	1,943,576,543	
うち退職給与金(円)	47,043,466	72,468,895	75,217,217	184,577,349	139,296,030	

※ 職員等合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員等給与費は、給与、手当、賞与引当金、賃金、法定福利費、退職給与金及び報酬の合計額である。

### 職員数及び職員給与費の推移



## (2) 損益 (資料編別表 1 1 参照)

### ア 収益

事業総収益は 3,940,987 千円で、前年度に比べて 251,413 千円 (6.0%) の減少となっている。

### (ア) 医業収益

医業収益は 3,564,617 千円で、前年度に比べて 52,707 千円 (1.5%) の減収になっている。内訳は、入院収益が 39,050 千円 (1.7%) の減収、外来収益が 26,454 千円 (2.8%) の減収であるが、その他医業収益は、373,807 千円と、前年度に比べ 12,798 千円 (3.5%) の増収である。これは、個室使用料、予防接種及び人間ドック収入などによるものである。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりで、入院料、検査料がわずかに増収となったが、その他の区分では減収となっている。投薬、処置・手術及び放射線などは外来患者数の減少の影響が一因しているといえる。

診療内容別収益の内訳表

区分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,179,381	37.0	100.8	1,169,821	35.9	115.0	1,017,222	36.0	99.9
投薬	77,822	2.4	87.2	89,256	2.7	107.2	83,235	2.9	20.1
注射	370,638	11.6	96.5	383,967	11.8	118.1	325,188	11.5	103.7
処置・手術料	644,884	20.2	93.6	688,648	21.1	121.9	564,971	20.0	86.6
放射線	170,553	5.3	95.9	177,904	5.5	115.1	154,541	5.5	97.6
検査料	315,158	9.9	101.5	310,565	9.5	108.3	286,777	10.1	98.6
その他	432,375	13.6	99.1	436,155	13.4	109.8	397,134	14.0	97.4
合計	3,190,811	100.0	98.0	3,256,316	100.0	115.1	2,829,068	100.0	86.9

(イ) 医業外収益

平成 26 年度からの新会計制度に伴い、補助金等により取得した固定資産の当年度減価償却額の補助金等相当額について長期前受金戻入として収益化することとなった。

医業外収益は 374,403 千円で、前年度に比べて 96,327 千円 (34.6%) の増収となった。

(ウ) 特別利益

特別利益は 1,967 千円で、前年度に比べて 295,033 千円 (99.3%) の減額である。

イ 費用

事業総費用は 4,111,521 千円で、前年度に比べて 8,011 千円 (0.2%) の増加となっている。

(ア) 医業費用

医業費用は 3,928,113 千円で、前年度に比べて 2,678 千円 (0.1%) 減少している。

これは、経費、減価償却費などが増加した一方で、給与費、材料費が減少したため、全体としてやや減少したものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 181,168 千円で、前年度に比べて 8,776 千円 (5.1%) の増加となった。退職給与金負担金等の増加はあったが、全体としては大きな増加とはならなかった。

(ウ) 特別損失

特別損失は 2,240 千円で、前年度に比べて 1,913 千円 (584.9%) 増加した。

ウ 損益

医業損益において 363,496 千円の医業損失が生じている。また、当年度は前年度同様、医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においても 170,260 千円の経常損失が生じ、これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益 3,940,987 千円に対し総費用 4,111,521 千円で、差し引き 170,533 千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は 3,442,152 千円となっている。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 358,709 千円で、前年度に比べて

248,877千円の減少となっている。内訳は、前年度に収益的収入の特別利益で繰り入れた公立病院改革プランに要する経費（特別）の増額があったことによるその差額、また、給与費の減少に伴い、共済追加費用の負担に要する経費、基礎年金拠出金公的負担に要する経費及び子ども手当・児童手当に要する経費も減少している。資本的収入では、企業債元金償還金が増額したことに伴い、49,981千円増加して89,456千円となっている。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	103,701	97,608	97,888	98,725	95,704
	保健衛生行政事務に要する経費	10,889	10,915	10,889	10,889	10,889
	医師及び看護師等の研究に要する経費	33,826	32,080	28,791	27,257	27,675
	共済追加費用の負担に要する経費	8,871	15,319	19,169	20,628	23,821
	公立病院改革プランに要する経費（補助）	-	-	50,000	100,000	70,000
	公立病院改革プランに要する経費（特別）	-	297,000	38,968	-	-
	医師確保対策に要する経費	1,166	1,166	1,166	1,146	1,146
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	46,864	49,089	46,734	42,067	44,397
	子ども手当及び児童手当に要する経費	4,528	6,190	6,300	6,176	4,936
	高度医療に要する経費	14,701	14,701	14,701	14,701	22,225
	院内保育運営に要する経費	5,334	5,000	-	-	-
	企業債利息償還金	29,577	30,339	14,854	9,659	10,483
計	259,457	559,407	329,460	331,248	311,276	
資本的収入	建設改良に要する経費	9,796	8,704	83,703	10,987	30,987
	企業債元金償還金	89,456	39,475	75,224	69,459	82,292
	計	99,252	48,179	158,927	80,446	113,279
合 計		358,709	607,586	488,387	411,694	424,555

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

新病院事業改革プランによる計画数値と経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率の実績値を比べてみると、計画数値にはやや及ばない状況となっているが、経常収支比率は前年度に比べ1%改善されている。これは、高額医療機器の企業債元金の償還に対する一般会計繰入金が増加したため、医業外収益が大きく伸びたこと、また、医業外費用については、大きな増加がなかったことが経常収支比率の改善の一因といえる。

区 分	算 式	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.8	95.9	97.1	94.9	99.6	106.9
職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員等給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.8	57.2	54.5	57.6	51.6	63.6
病床稼働率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	83.7	82.9	88.4	82.7	84.2	74.9

### 3 財政状態（資料編別表12参照）

#### (1) 資産

資産総額は6,882,629千円で、前年度に比べて466,935千円（6.4%）の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産は6,188,886千円で、前年度に比べて470,723千円（7.1%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の除却分と建物等の減価償却分によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は693,742千円で、前年度に比べて3,788千円（0.5%）の増加となっている。これは、現金預金が42,790千円（81.8%）増加したためである。

#### (2) 負債

負債総額は7,431,267千円で、前年度に比べて297,648千円（3.9%）の減少となっている。

##### ア 固定負債

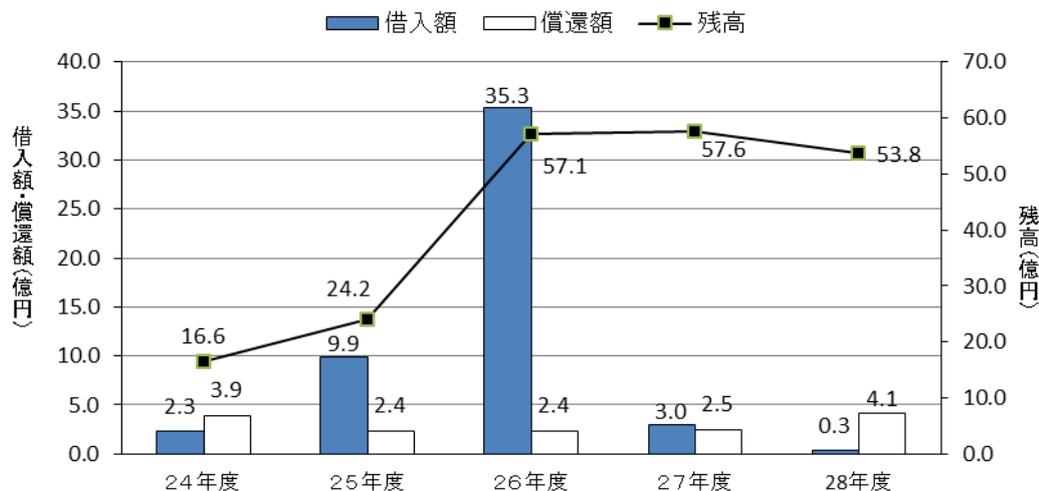
固定負債は6,078,867千円で、前年度に比べて466,547千円（7.1%）の減少となっている。これは主に、企業債338,267千円の減少及び他会計借入金が87,660千円減少したことによる。

##### イ 流動負債

流動負債は1,161,947千円で、前年度に比べて172,460千円（17.4%）の増加となっている。これは主に、企業債が9,641千円減少したものの、一時借入金120,000千円の増加及び他会計借入金が56,000千円増加したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

## 企業債及び固定負債の年度末残高の推移



### ウ 繰延収益

繰延収益は190,454千円で、前年度に比べて3,561千円(1.8%)の減少となっている。

### (3) 資本

資本総額は△548,639千円で、前年度に比べて169,287千円(44.6%)の減少となっている。

#### ア 資本金

資本金は、前年度と同額の1,772,487千円である。

#### イ 剰余金

剰余金は△2,321,126千円で、前年度に比べて169,287千円(7.9%)の減少となっている。

## 4 資金運用の状況について

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して実態をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは254,706千円(前年度比△274,365千円)、投資活動によるキャッシュ・フローは47,651千円(前年度比387,435千円増)、財務活動によるキャッシュ・フローは△259,567千円(前年度比△43,877千円)となっている。

本事業において、業務活動、投資活動で得た資金及び一時借入金・企業債借入金が多くが返済・償還金資金に当てられている。現金預金期末残高は95,599千円と42,790千円増えているが、運転資金に余裕はなく、非常に厳しい経営状況であると言える。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 170,533,444	88,890,648	△ 259,424,092
減価償却費	483,231,166	458,607,494	24,623,672
長期前払消費税償却	39,155,811	34,434,936	4,720,875
退職給付引当金の増減額	△ 40,620,185	66,883,928	△ 107,504,113
賞与引当金の増減額	6,421,385	13,808,296	△ 7,386,911
法定福利費引当金の増減額	1,056,318	3,835,596	△ 2,779,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,620,284	4,448,000	3,172,284
長期前受金戻入額	△ 102,066,791	△ 55,232,922	△ 46,833,869
受取利息及び受取配当金	△ 2,946	△ 27,594	24,648
支払利息	60,992,722	68,306,535	△ 7,313,813
固定資産除却費	437,738	1,466,089	△ 1,028,351
前払金の増減額(△は増加)	0	1,440	△ 1,440
未収金の増減額(△は増加)	26,103,070	△ 64,592,137	90,695,207
未払金の増減額(△は減少)	3,146,945	△ 29,488,444	32,635,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,277,920	5,011,141	266,779
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,523,765	997,467	△ 5,521,232
小計	315,696,228	597,350,473	△ 281,654,245
利息及び配当金の受取額	2,946	27,594	△ 24,648
利息の支払額	△ 60,992,722	△ 68,306,535	7,313,813
計 (A)	254,706,452	529,071,532	△ 274,365,080
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 44,881,370	△ 354,038,080	309,156,710
無形固定資産の取得による支出	△ 3,595,000	△ 7,700,000	4,105,000
一般会計からの繰入金による収入	99,252,065	48,178,778	51,073,287
長期前払消費税勘定取得額	△ 3,625,104	△ 26,225,116	22,600,012
寄付金等	500,000		
計 (B)	47,650,591	△ 339,784,418	387,435,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	620,000,000	280,000,000	340,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 550,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	32,200,000	299,600,000	△ 267,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 380,107,427	△ 125,049,581	△ 255,057,846
その他の企業債の償還による支出	0	△ 88,581,297	88,581,297
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 31,660,000	△ 31,660,000	0
計 (C)	△ 259,567,427	△ 215,690,878	△ 43,876,549
4 現金預金の増加額 (A+B+C) (D)	42,789,616	△ 26,403,764	69,193,380
5 現金預金期首残高 (E)	52,809,576	79,213,340	△ 26,403,764
6 現金預金期末残高 (D+E)	95,599,192	52,809,576	42,789,616

次表のとおり、キャッシュ・フローにより企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の21.1年分ということになる。

企業債等の返済能力

単位:円・年

区 分	平成28年度	平成27年度
企業債残高+他会計借入金残高	5,384,984,926	5,764,552,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,706,452	529,071,532
債務返済能力	21.1	10.9

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

## 5 財務分析（資料編別表13参照）

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、高い場合は運転資金を圧迫するので低率ほどよいとされており、当年度は、新病院建設による建物、構築物及び器械備品が減価償却により減少したことから89.9%で、前年度に比べて0.7<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>低下している。

また、総資本中に占める固定負債構成比率、自己資本の割合を示すもののうち自己資本構成比率については、純損失により未処理欠損金が増加し、剰余金が減少したことから前年度に比べてそれぞれ0.8<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>、2.7<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>低下している。

### (2) 財務比率

企業の健全性と財務流動性を表すもので、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが当年度は108.2%で、前年度に比べて3.5<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>上昇している。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率については、流動負債の企業債が増加しているものの、一時借入金、他会計借入金及び未払金が減少していることから59.7%で、前年度に比べて10<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>低下している。

当座比率は、支払能力を示し高率ほどよいとされているが当年度は58.5%で、前年度と比べて8.5<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>低下している。また、現金比率は支払能力及び手持現金の適正を示し高率ほどよいとされているが、当年度は8.2%で、前年度と比べて2.8<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>上昇したが、両率ともに低率で推移している。

### (3) 回転率

投下資本の経営効果又は財政運営の効率性を示すもので、高率ほど資本が有効的に運用されていることを表すものである。

固定資産回転率は0.55回で、前年度と同率となっており、未収金回転率は7.1回で前年度に比べて0.4<sup>ポイ</sup><sub>ント</sub>低下している。

#### (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表すもので、総資本利益率について、当年度は純損失が生じたことにより $\Delta 2.4\%$ で、前年度に比べて $3.6$ ポイント低下している。

医業利益対医業収益率は、医業収益が増加しているものの、当年度も減価償却費の増加が大きく影響し $\Delta 10.2\%$ で、前年度に比べて $1.5$ ポイント低下している。

総収支比率は、純損失が生じたため、 $100\%$ を下回った。病院本来の事業にかかる医業収支比率については、前年度と比べてやや減少しており、医業外収益、費用を含めても大きな経常損失が発生している。

## むすび

当年度の事業実績をみると、年間入院患者数は 65,094 人で、外来患者数は 98,501 人であった。入院患者数は前年度並であり、病床稼働率も 82.9%と前年度に引き続き高率を保っている。外来患者数については、5,940 人の減少となった。減少した原因として、投薬の長期間化による受診回数の減少、また、常勤医師が不在の診療科では外来患者数が年々減少傾向にあることなどが推測される。

当年度決算については、病院事業収益は 3,940,987 千円で前年度に比べて 251,423 千円 (6.0%) 減少した。また、病院事業費用は 4,111,521 千円で前年度に比べて 8,011 千円 (0.2%) 増加しており、結果として 170,533 千円の純損失を計上した。

なお、当年度末の未処理欠損金は、前年度から 170,533 千円 (5.2%) 増えて 3,442,152 千円となった。

地方公営企業会計制度の改正による影響は一過性のものであるが、病院事業を取り巻く環境は、医療制度改革などの影響、医師・看護師不足などのほか、外来患者数が減少傾向で推移することが見込まれるうえ、今後も企業債の償還や減価償却などが続き、多額の資金が必要となることから、病院経営は厳しさが続くものと予想される。本来、安定した病院運営を行うためには流動負債の 20%以上の現金を持つことが理想とされているが、現段階ではその余裕がない状況である。今後も、経営環境の変化に適切に対応し、より一層効率的かつ合理的な事業運営に努められたい。

過年度医業未収金の取扱いについては、以前から指摘をしてきたところであるが、負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、未収金の発生防止に努めるとともに、債務者個々の実態を把握し、それに応じた適切な債権管理を行うなど、未収金の解消に向けた組織的な取組みを強化する必要がある。

平成 28 年 3 月に新病院改革プランを策定し、市民病院においては、地域包括ケアシステムの構築の第一歩として、在宅療養後方支援病院として、地域の診療所・クリニック等との連携を密にして積極的な在宅療養の支援を始めるなど、当該計画において定められた取組みが着実に実施されてきた。さらに、現在は災害拠点病院の指定を目指して、施設及び災害派遣医療チームの機能・体制の整備を進めているところである。

また、平成 29 年 2 月から行っている外部コンサル業者の経営分析では、病院経営に対する課題や、目標達成のための施策などが報告される予定である。今後はこの報告書及び策定済みの新病院改革プランに基づき、職員が一丸となって経営改善、医療サービスの向上に努められ、目標以上の結果を出されることを期待する。そして、職員においても、病院スタッフの育成、資質の向上を図り、基本理念である「誠実・公正・連携」を体現し、地域の方々から選ばれる病院を目指して、市民に質の高い、安全、安心な医療を提供されるよう望むものである。



# 病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本的収入	企 業 債 ( △ 267,400,000)	24.4	299,600,000 ( △ 3,232,200,000)	86.1	3,531,800,000 ( 2,537,200,000)	74.4
	出 資 金 ( 0)	0.0	0 ( △ 1,012,100,000)	0.0	1,012,100,000 ( 703,900,000)	21.3
	他 会 計 負 担 金 ( 51,073,287)	75.2	48,178,778 ( △ 110,748,222)	13.9	158,927,000 ( 78,481,000)	3.3
	補 助 金 ( 0)	0.0	0 ( △ 46,639,100)	0.0	46,639,100 ( 36,330,700)	1.0
	寄 附 金 ( 500,000)	0.4	0 ( △ 30,000)	0.0	30,000 ( △ 1,270,000)	0.0
	計 (A) ( △ 215,826,713)	100.0	347,778,778 ( △ 4,401,717,322)	100.0	4,749,496,100 ( 3,354,641,700)	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費 ( △ 333,630,947)	11.3	385,985,426 ( △ 4,291,403,425)	61.1	4,677,388,851 ( 3,348,431,940)	95.2
	企 業 債 償 還 金 ( 255,057,846)	81.9	125,049,581 ( △ 3,222,942)	19.8	128,272,523 ( 11,852,181)	2.6
	退職手当償還金 ( 0)	0.0	0 ( 0)	0.0	0 ( △ 12,360,000)	0.0
	他 会 計 からの 長期借入金償還金 ( 0)	6.8	31,660,000 ( 10,000,000)	5.0	21,660,000 ( 0)	0.4
	公 立 病 院 特 例 債 償 還 金 ( △ 88,581,297)	0.0	88,581,297 ( 1,103,743)	14.0	87,477,554 ( 1,090,961)	1.8
	計 (B) ( △ 167,154,398)	100.0	631,276,304 ( △ 4,283,522,624)	100.0	4,914,798,928 ( 3,349,015,082)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B) ( △ 48,672,315)	—	△ 283,497,526 ( △ 118,194,698)	—	△ 165,302,828 ( 5,626,618)	—	
同上補填	当 年 度 分 消 費 税 資本的収支調整額	253,005	0	0.0	0	0.0
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	139,698,038	283,497,526	100.0	0	0.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	192,218,798	0	0.0	66,872,857	40.5
一 時 借 入 金 措 置 額	0	0	0.0	98,429,971	59.5	

※ ( ) は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表10

区 分	入院 外来 別	平成28年度					平成27年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)
内 科	入院	25,052	38.5	104.1	979	68.6	24,073	37.0	106.5	1,465	65.8
	外来	30,745	31.2	97.7	△ 717	126.5	31,462	30.1	92.6	△ 2,511	129.5
	計	55,797	34.1	100.5	262	—	55,535	32.8	98.2	△ 1,046	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,456	1.5	83.2	△ 293	6.0	1,749	1.7	74.6	△ 596	7.2
	計	1,456	0.9	83.2	△ 293	—	1,749	1.0	74.6	△ 596	—
外 科	入院	8,512	13.1	87.9	△ 1,167	23.3	9,679	14.9	110.5	916	26.4
	外来	8,361	8.5	88.5	△ 1,083	34.4	9,444	9.0	113.4	1,119	38.9
	計	16,873	10.3	88.2	△ 2,250	—	19,123	11.3	111.9	2,035	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	991	1.0	82.2	△ 215	4.1	1,206	1.2	88.0	△ 165	5.0
	計	991	0.6	82.2	△ 215	—	1,206	0.7	88.0	△ 165	—
整形外科	入院	13,009	20.0	103.7	466	35.6	12,543	19.3	106.1	723	34.3
	外来	14,695	14.9	82.2	△ 3,185	60.5	17,880	17.1	105.9	1,003	73.6
	計	27,704	16.9	91.1	△ 2,719	—	30,423	17.9	106.0	1,726	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	933	0.9	71.5	△ 371	3.8	1,304	1.2	73.5	△ 469	5.4
	計	933	0.6	71.5	△ 371	—	1,304	0.8	73.5	△ 469	—
眼 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	4,268	4.3	111.7	447	17.6	3,821	3.7	108.0	283	15.7
	計	4,268	2.6	111.7	447	—	3,821	2.3	108.0	283	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,662	1.7	100.6	10	6.8	1,652	1.6	129.0	371	6.8
	計	1,662	1.0	100.6	10	—	1,652	1.0	129.0	371	—
産婦人科	入院	8,944	13.7	100.3	31	24.5	8,913	13.7	121.1	1,551	24.4
	外来	8,885	9.0	100.2	19	36.6	8,866	8.5	92.2	△ 755	36.5
	計	17,829	10.9	100.3	50	—	17,779	10.5	104.7	796	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	419	0.4	82.3	△ 90	1.7	509	0.5	94.6	△ 29	2.1
	計	419	0.3	82.3	△ 90	—	509	0.3	94.6	△ 29	—
泌尿器科	入院	5,964	9.2	99.0	△ 58	16.3	6,022	9.3	104.2	240	16.5
	外来	13,071	13.3	96.5	△ 478	53.8	13,549	13.0	102.3	302	55.8
	計	19,035	11.6	97.3	△ 536	—	19,571	11.5	102.8	542	—
麻 酔 科	入院	3,613	5.6	93.9	△ 233	9.9	3,846	5.9	155.3	1,369	10.5
	外来	5,032	5.1	105.1	242	20.7	4,790	4.6	106.2	280	19.7
	計	8,645	5.3	100.1	9	—	8,636	5.1	123.6	1,649	—
神 経 内 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	626	0.6	104.0	24	2.6	602	0.6	116.0	83	2.5
	計	626	0.4	104.0	24	—	602	0.4	116.0	83	—
歯科口腔 外 科	入院	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
	外来	7,357	7.5	96.7	△ 250	30.3	7,607	7.3	106.4	459	31.3
	計	7,357	4.5	96.7	△ 250	—	7,607	4.5	106.4	459	—
合 計	入院	65,094	100.0	100.0	18	178.3	65,076	100.0	110.7	6,264	177.8
	外来	98,501	100.0	94.3	△ 5,940	405.4	104,441	100.0	99.4	△ 625	429.8
	計	163,595	100.0	96.5	△ 5,922	—	169,517	100.0	103.4	5,639	—

## 病院事業比較損益計算書

別表 1 1

区 分	平成 2 8 年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,564,617,118	90.4	98.5	△ 52,706,771
(1) 入院収益	2,272,278,077	57.7	98.3	△ 39,050,271
(2) 外来収益	918,532,076	23.3	97.2	△ 26,454,434
(3) その他医業収益	373,806,965	9.5	103.5	12,797,934
2 医業費用 (B)	3,928,113,155	95.5	99.9	△ 2,678,051
(1) 給与費	2,040,204,079	49.6	97.8	△ 44,897,886
(2) 材料費	732,402,243	17.8	96.3	△ 27,809,231
(3) 経費	625,045,824	15.2	107.0	41,036,110
(4) 減価償却費	483,231,166	11.8	105.4	24,623,672
(5) 資産減耗費	634,528	0.0	38.1	△ 1,031,373
(6) 研究研修費	7,439,504	0.1	110.1	679,782
(7) 長期前払消費税償却	39,155,811	1.0	113.7	4,720,875
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 363,496,037	-	116.0	△ 50,028,720
4 医業外収益 (D)	374,403,404	9.5	134.6	96,327,190
(1) 受取利息及配当金	2,946	0.0	10.7	△ 24,648
(2) 他会計補助金	100,589,000	2.6	92.4	△ 8,255,000
(3) 国・県補助金	800,000	0.0	37.7	△ 1,323,000
(4) 補助金	2,480,000	0.1	112.7	280,000
(5) 他会計繰入金	44,278,000	1.1	98.3	△ 762,000
(6) 患者外給食収益	0	-	-	0
(7) 長期前受金戻入	102,066,791	2.6	184.8	46,833,869
(8) 資本費繰入収益	107,191,935	2.7	321.7	73,870,713
(9) その他医業外収益	16,994,732	0.4	54.3	△ 14,292,744
5 医業外費用 (E)	181,167,640	4.4	105.1	8,776,415
(1) 支払利息	60,992,722	1.5	89.3	△ 7,313,813
(2) 繰延勘定償却費	0	-	-	-
(3) 患者外給食材料費	617,620	0.0	99.4	△ 3,428
(4) 雑支出	101,231,403	2.5	104.0	3,902,056
(5) 退職給与金負担金	18,325,895	0.4	298.7	12,191,600
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	△ 170,260,273	-	81.9	37,522,055
7 特別利益 (G)	1,966,697	0.0	0.7	△ 295,033,303
(1) 過年度損益修正益	137,916	0.0	皆増	137,916
(2) その他特別利益	1,828,781	0.0	0.6	△ 295,171,219
8 特別損失 (H)	2,239,868	0.1	684.9	1,912,844
(1) 過年度損益修正損	411,087	0.0	125.7	84,063
(2) その他特別損失	1,828,781	0.0	皆増	1,828,781
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	△ 170,533,444	-	△ 191.8	△ 259,424,092
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 3,271,618,783	-	97.4	88,890,648
11 その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	-	-	0
12 議決による資本剰余金処分額 (L)	0	-	-	0
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理工損金) (I+J+K+L)	△ 3,442,152,227	-	105.2	△ 170,533,444
総 収 益 (A+D+G)	3,940,987,219	100.0	94.0	△ 251,412,884
総 費 用 (B+E+H)	4,111,520,663	100.0	100.2	8,011,208

平成27年度				平成26年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,617,323,889	86.3	115.2	478,588,621	3,138,735,268	83.2	88.7	△ 398,960,071
2,311,328,348	55.1	114.0	284,032,961	2,027,295,387	53.7	96.9	△ 65,895,664
944,986,510	22.5	117.9	143,214,254	801,772,256	21.2	69.1	△ 359,004,615
361,009,031	8.6	116.6	51,341,406	309,667,625	8.2	109.1	25,940,208
3,930,791,206	95.8	116.0	541,205,947	3,389,585,259	62.5	93.9	△ 219,071,380
2,085,101,965	50.8	104.5	89,277,660	1,995,824,305	36.8	99.3	△ 13,610,086
760,211,474	18.5	115.2	100,569,598	659,641,876	12.2	68.0	△ 310,058,200
584,009,714	14.2	93.0	△ 44,184,118	628,193,832	11.6	129.2	141,827,070
458,607,494	11.2	572.6	378,517,558	80,089,936	1.5	62.2	△ 48,674,114
1,665,901	0.0	272.4	1,054,330	611,571	0.0	7.3	△ 7,752,814
6,759,722	0.1	86.8	△ 1,024,805	7,784,527	0.1	129.2	1,757,552
34,434,936	0.8	197.5	16,995,724	17,439,212	0.3	皆増	17,439,212
△ 313,467,317	—	125.0	△ 62,617,326	△ 250,849,991	—	353.5	△ 179,888,691
278,076,214	6.6	43.8	△ 356,395,188	634,471,402	16.8	266.7	396,574,980
27,594	0.0	89.4	△ 3,259	30,853	0.0	123.7	5,911
108,844,000	2.6	56.9	△ 82,284,000	191,128,000	5.1	96.9	△ 6,146,000
2,123,000	0.1	176.9	923,000	1,200,000	0.0	109.8	107,000
2,200,000	0.1	100.0	0	2,200,000	0.1	104.8	100,000
45,040,000	1.1	152.4	15,485,000	29,555,000	0.8	121.3	5,195,000
0	—	皆減	△ 77,500	77,500	0.0	29.7	△ 183,400
55,232,922	1.3	15.8	△ 294,609,482	349,842,404	9.3	皆増	349,842,404
33,321,222	0.8	皆増	33,321,222	—	—	—	—
31,287,476	0.7	51.8	△ 29,150,169	60,437,645	1.6	472.8	47,654,065
172,391,225	4.2	123.2	32,416,293	139,974,932	2.6	109.7	12,387,045
68,306,535	1.7	132.2	16,628,905	51,677,630	1.0	246.1	30,679,508
0	—	—	—	0	—	皆減	△ 18,169,764
621,048	0.0	109.8	55,236	565,812	0.0	118.6	88,630
97,329,347	2.4	124.9	19,393,476	77,935,871	1.4	111.8	8,227,091
6,134,295	0.1	62.6	△ 3,661,324	9,795,619	0.2	53.7	△ 8,438,420
△ 207,782,328	—	△ 85.3	△ 451,428,807	243,646,479	—	619.2	204,299,244
297,000,000	7.1	990,000.0	296,970,000	30,000	0.0	1.0	△ 2,833,651
0	—	皆減	△ 30,000	30,000	0.0	24.3	△ 93,533
297,000,000	7.1	皆増	297,000,000	0	—	皆減	△ 2,740,118
327,024	0.0	0.0	△ 1,892,547,705	1,892,874,729	34.9	41,168.1	1,888,276,817
327,024	0.0	30.2	△ 755,816	1,082,840	0.0	61.2	△ 686,658
0	—	皆減	△ 1,891,791,889	1,891,791,889	34.9	66,885.3	1,888,963,475
88,890,648	—	△ 5.4	1,738,088,898	△ 1,649,198,250	—	△ 4,384.7	△ 1,686,811,224
△ 3,360,509,431	—	70.8	1,384,985,394	△ 4,745,494,825	—	99.2	37,612,974
0	—	皆減	△ 2,017,892,640	2,017,892,640	—	皆増	2,017,892,640
0	—	皆減	△ 1,016,291,004	1,016,291,004	—	皆増	1,016,291,004
△ 3,271,618,783	—	97.4	88,890,648	△ 3,360,509,431	—	70.8	1,384,985,394
4,192,400,103	100.0	111.1	419,163,433	3,773,236,670	100.0	99.9	△ 5,218,742
4,103,509,455	100.0	75.7	△ 1,318,925,465	5,422,434,920	100.0	145.0	1,681,592,482

病 院 事 業 比 較

別表 1 2

資 産 の 部									
区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	6,188,886,364	92.9	△ 470,723,241	6,659,609,605	98.4	△ 106,545,323	6,766,154,928	234.6	3,881,985,479
(1) 有形固定資産	5,894,929,024	93.1	△ 437,247,534	6,332,176,558	98.4	△ 106,035,503	6,438,212,061	223.3	3,554,399,212
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	4,548,323,500	95.5	△ 212,807,099	4,761,130,599	104.0	183,675,052	4,577,455,547	484.3	3,632,259,321
構築物	208,796,015	93.2	△ 15,125,039	223,921,054	8,012.2	221,126,315	2,794,739	26.6	△ 7,720,187
器械備品	1,056,286,803	83.5	△ 209,315,396	1,265,602,199	85.8	△ 209,682,013	1,475,284,212	355.7	1,060,497,376
車両運搬具	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0
建設仮勘定	0	—	0	0	皆減	△ 301,154,857	301,154,857	21.0	△ 1,130,637,298
(2) 無形固定資産	9,755,000	126.7	2,055,000	7,700,000	皆増	7,700,000	0	皆減	△ 356,600
電話専用施設利用権	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 356,600
ソフトウェア	9,755,000	126.7	2,055,000	7,700,000	皆増	7,700,000	—	—	—
(3) 投資その他の資産	284,202,340	88.9	△ 35,530,707	319,733,047	97.5	△ 8,209,820	327,942,867	皆増	327,942,867
長期前払消費税	284,202,340	88.9	△ 35,530,707	319,733,047	97.5	△ 8,209,820	327,942,867	皆増	327,942,867
2 流動資産	693,742,177	100.5	3,788,342	689,953,835	104.3	28,727,792	661,226,043	95.1	△ 34,391,334
(1) 現金預金	95,599,192	181.0	42,789,616	52,809,576	66.7	△ 26,403,764	79,213,340	68.6	△ 36,179,101
現金預金	95,099,192	181.8	42,789,616	52,309,576	66.5	△ 26,403,764	78,713,340	68.5	△ 36,179,101
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	583,762,285	95.7	△ 26,103,070	609,865,355	111.8	64,592,137	545,273,218	101.1	6,109,714
貸倒引当金	△ 16,978,284	181.4	△ 7,620,284	△ 9,358,000	190.6	△ 4,448,000	△ 4,910,000	皆増	△ 4,910,000
(3) 貯蔵品	31,358,984	85.6	△ 5,277,920	36,636,904	88.0	△ 5,011,141	41,648,045	101.4	586,613
(4) 前払費用	0	—	0	0	皆減	△ 1,440	1,440	皆増	1,440
(5) 仮払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	6,882,628,541	93.6	△ 466,934,899	7,349,563,440	99.0	△ 77,817,531	7,427,380,971	203.1	3,770,393,519

# 貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
4 固定負債	6,078,866,758	92.9	△ 466,547,096	6,545,413,854	100.5	32,216,501	6,513,197,353	1,026.7	5,878,798,502
(1) 企業債	4,641,158,015	93.2	△ 338,266,911	4,979,424,926	98.4	△ 80,507,427	5,059,932,353	皆増	5,059,932,353
(2) 他会計 借入金	285,700,000	76.5	△ 87,660,000	373,360,000	114.0	45,840,000	327,520,000	71.5	△ 130,820,000
(3) 退職給付 引当金	1,152,008,743	96.6	△ 40,620,185	1,192,628,928	105.9	66,883,928	1,125,745,000	皆増	1,125,745,000
(4) 退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 公立病院 特例債	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 176,058,851
5 流動負債	1,161,946,723	117.4	172,460,367	989,486,356	83.8	△ 191,870,536	1,181,356,892	208.4	614,402,036
(1) 一時借入金	400,000,000	142.9	120,000,000	280,000,000	50.9	△ 270,000,000	550,000,000	366.7	400,000,000
(2) 企業債	370,466,911	97.5	△ 9,640,516	380,107,427	177.9	166,476,549	213,630,878	皆増	213,630,878
(3) 他会計 借入金	87,660,000	276.9	56,000,000	31,660,000	29.0	△ 77,500,000	109,160,000	皆増	109,160,000
(4) 未払金	170,042,451	101.9	3,146,945	166,895,506	85.0	△ 29,488,444	196,383,950	48.7	△ 207,205,268
(5) 引当金	119,121,595	106.7	7,477,703	111,643,892	118.8	17,643,892	94,000,000	皆増	94,000,000
(6) その他 流動負債	14,655,766	76.4	△ 4,523,765	19,179,531	105.5	997,467	18,182,064	136.0	4,816,426
預り金	14,155,766	75.8	△ 4,523,765	18,679,531	105.6	997,467	17,682,064	137.4	4,816,426
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
6 繰延収益	190,454,010	98.2	△ 3,561,477	194,015,487	95.9	△ 8,279,969	202,295,456	皆増	202,295,456
(1) 長期前受金	697,596,127	116.4	98,505,314	599,090,813	108.5	46,952,953	552,137,860	皆増	552,137,860
(2) 収益化 累計額	△ 507,142,117	125.2	△ 102,066,791	△ 405,075,326	115.8	△ 55,232,922	△ 349,842,404	皆増	△ 349,842,404
負債合計	7,431,267,491	96.1	△ 297,648,206	7,728,915,697	97.9	△ 167,934,004	7,896,849,701	657.3	6,695,495,994
7 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	69.7	△ 769,354,457
(1) 自己資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	233.1	1,012,100,000
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 1,781,454,457
企業債	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 1,781,454,457
8 剰余金	△ 2,321,125,617	107.9	△ 169,286,693	△ 2,151,838,924	96.0	90,116,473	△ 2,241,955,397	2,600.7	△ 2,155,748,018
(1) 資本剰余金	1,121,026,610	100.1	1,246,751	1,119,779,859	100.1	1,225,825	1,118,554,034	24.0	△ 3,540,733,412
受贈財産 評価額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	58.4	△ 25,086,366
寄附金	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 16,595,675
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	6.4	△ 108,034,135
県補助金	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 8,359,500
負担金	837,439,028	100.1	1,246,751	836,192,277	100.1	1,225,825	834,966,452	19.8	△ 3,372,069,336
補助金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	48.6	△ 10,588,400
市補助金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠損金	3,442,152,227	105.2	170,533,444	3,271,618,783	97.4	△ 88,890,648	3,360,509,431	70.8	△ 1,384,985,394
当年度未処理 欠損金	3,442,152,227	105.2	170,533,444	3,271,618,783	97.4	△ 88,890,648	3,360,509,431	70.8	△ 1,384,985,394
資本合計	△ 548,638,950	144.6	△ 169,286,693	△ 379,352,257	80.8	90,116,473	△ 469,468,730	△ 19.1	△ 2,925,102,475
負債資本合計	6,882,628,541	93.6	△ 466,934,899	7,349,563,440	99.0	△ 77,817,531	7,427,380,971	203.1	3,770,393,519

財 務

別表13

区 分		算 式	単位	平成28年度	平成27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.9	90.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	88.3	89.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 5.2	△ 2.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	108.2	104.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	59.7	69.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.5	67.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	8.2	5.4
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.55	0.55
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	7.1	7.50
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	7.7	6.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	△ 2.4	1.2
	医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 10.2	△ 8.7
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.9	102.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.7	92.0

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

## 分 析 表

平成26年度	説 明
91.1	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
87.7	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△3.6	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
108.3	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
56.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
52.4	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
6.7	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.79	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.67	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
1.3	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
△ 29.8	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 8.0	医業収益に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
69.6	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
92.6	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。